

令和4年度

決算説明資料

(主要施策の成果等報告書)

高知県香南市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

II 一般会計

1 款別決算額の状況

2 決算の概要

3 歳入

4 歳出

5 主要事業の成果

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途状況

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計

2 後期高齢者医療保険特別会計

3 介護保険特別会計

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

IV 普通会計

1 決算の概要

2 決算収支の状況

3 歳出

4 普通建設事業一覧

5 財政指標等

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一般会計	20,511,357	19,980,362	530,995	155,404	375,591
特別会計	8,489,809	8,310,993	178,816	0	178,816
国民健康保険特別会計	4,214,143	4,161,913	52,230	0	52,230
後期高齢者医療保険特別会計	586,511	575,142	11,369	0	11,369
介護保険特別会計	3,688,298	3,573,081	115,217	0	115,217
香南香美地区障害者自立支援審査会 特別会計	857	857	0	0	0
合 計	29,001,166	28,291,355	709,811	155,404	554,407

Ⅱ 一般会計

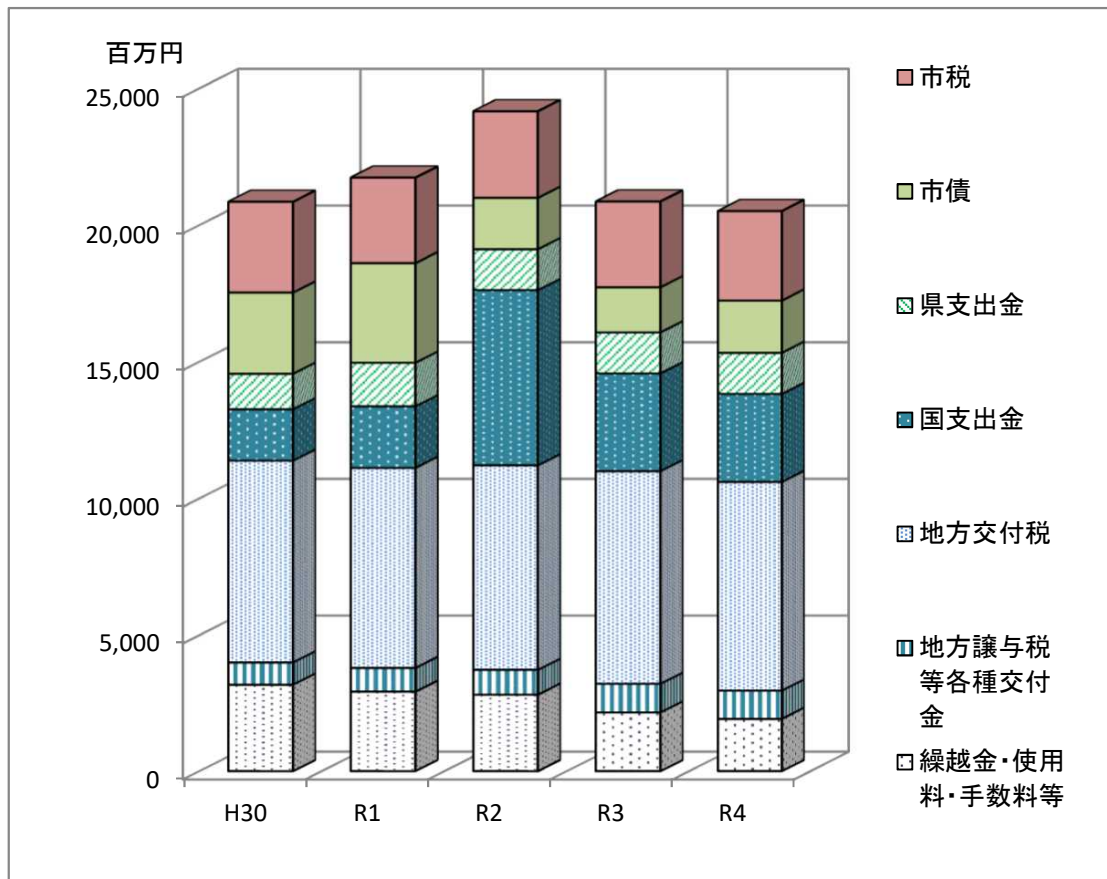
1 款別決算額の状況

【歳入】

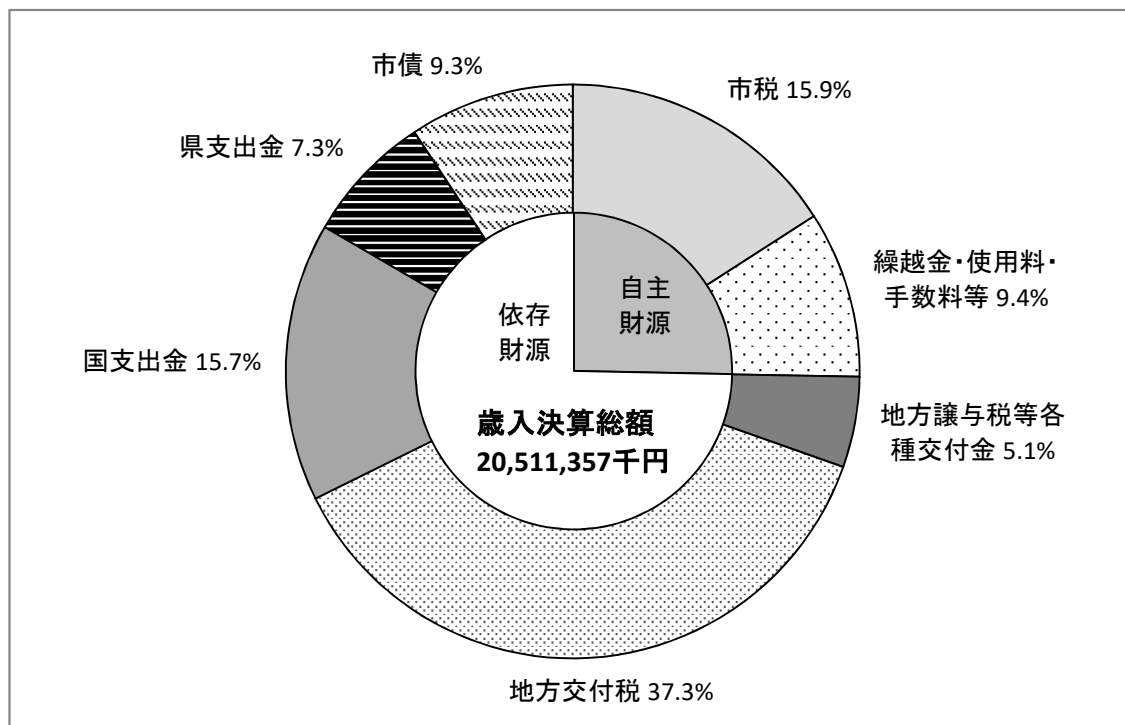
(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,271,241,464	15.9	3,137,383,847	15.0	133,857,617	4.3
1 市 民 税	1,477,353,980	7.2	1,434,359,553	6.9	42,994,427	3.0
2 固 定 資 産 税	1,422,513,678	6.9	1,351,227,419	6.5	71,286,259	5.3
3 軽 自 動 車 税	146,684,750	0.7	138,020,479	0.6	8,664,271	6.3
4 た ば こ 税	224,659,056	1.1	213,746,396	1.0	10,912,660	5.1
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	122,413,000	0.6	123,526,000	0.6	▲ 1,113,000	▲ 0.9
1 地方揮発油譲与税	25,753,000	0.1	28,256,000	0.1	▲ 2,503,000	▲ 8.9
2 自動車重量譲与税	77,626,000	0.4	80,792,000	0.4	▲ 3,166,000	▲ 3.9
4 航空機燃料譲与税	472,000	0.0	486,000	0.0	▲ 14,000	▲ 2.9
5 森林環境譲与税	18,562,000	0.1	13,992,000	0.1	4,570,000	32.7
3 利 子 割 交 付 金	4,242,000	0.0	7,133,000	0.1	▲ 2,891,000	▲ 40.5
4 配 当 割 交 付 金	15,736,000	0.1	20,773,000	0.1	▲ 5,037,000	▲ 24.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,623,000	0.1	27,742,000	0.1	▲ 10,119,000	▲ 36.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,681,000	0.2	23,105,000	0.1	6,576,000	28.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	776,697,000	3.8	743,356,000	3.6	33,341,000	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,433,894	0.1	26,371,466	0.1	3,062,428	11.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,636,526	0.0	5,853,000	0.0	783,526	13.4
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	23,141,000	0.1	23,120,000	0.1	21,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	38,046,000	0.2	75,485,000	0.4	▲ 37,439,000	▲ 49.6
12 地 方 交 付 税	7,642,943,000	37.3	7,781,344,000	37.3	▲ 138,401,000	▲ 1.8
うち 普 通 交 付 税	6,652,947,000	32.4	6,800,141,000	32.6	▲ 147,194,000	▲ 2.2
13 交通安全対策特別交付金	2,072,000	0.0	2,523,000	0.0	▲ 451,000	▲ 17.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	47,850,391	0.2	42,664,784	0.2	5,185,607	12.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	323,140,465	1.6	313,781,564	1.5	9,358,901	3.0
16 国 庫 支 出 金	3,193,818,050	15.6	3,554,043,718	17.0	▲ 360,225,668	▲ 10.1
17 県 支 出 金	1,503,850,019	7.3	1,498,295,850	7.2	5,554,169	0.4
18 財 産 収 入	55,838,882	0.3	37,486,200	0.2	18,352,682	49.0
19 寄 附 金	250,960,506	1.2	236,624,500	1.1	14,336,006	6.1
20 繰 入 金	276,295,240	1.4	375,035,669	1.8	▲ 98,740,429	▲ 26.3
21 繰 越 金	651,958,294	3.2	785,624,396	3.8	▲ 133,666,102	▲ 17.0
22 諸 収 入	315,263,881	1.5	369,525,238	1.8	▲ 54,261,357	▲ 14.7
23 市 債	1,912,476,000	9.3	1,651,315,000	7.9	261,161,000	15.8
合 計	20,511,357,612	100.0	20,862,112,232	100.0	▲ 350,754,620	▲ 1.7

歳入款別決算額の推移(平成30～令和4年度)



令和4年度歳入決算額款別構成比

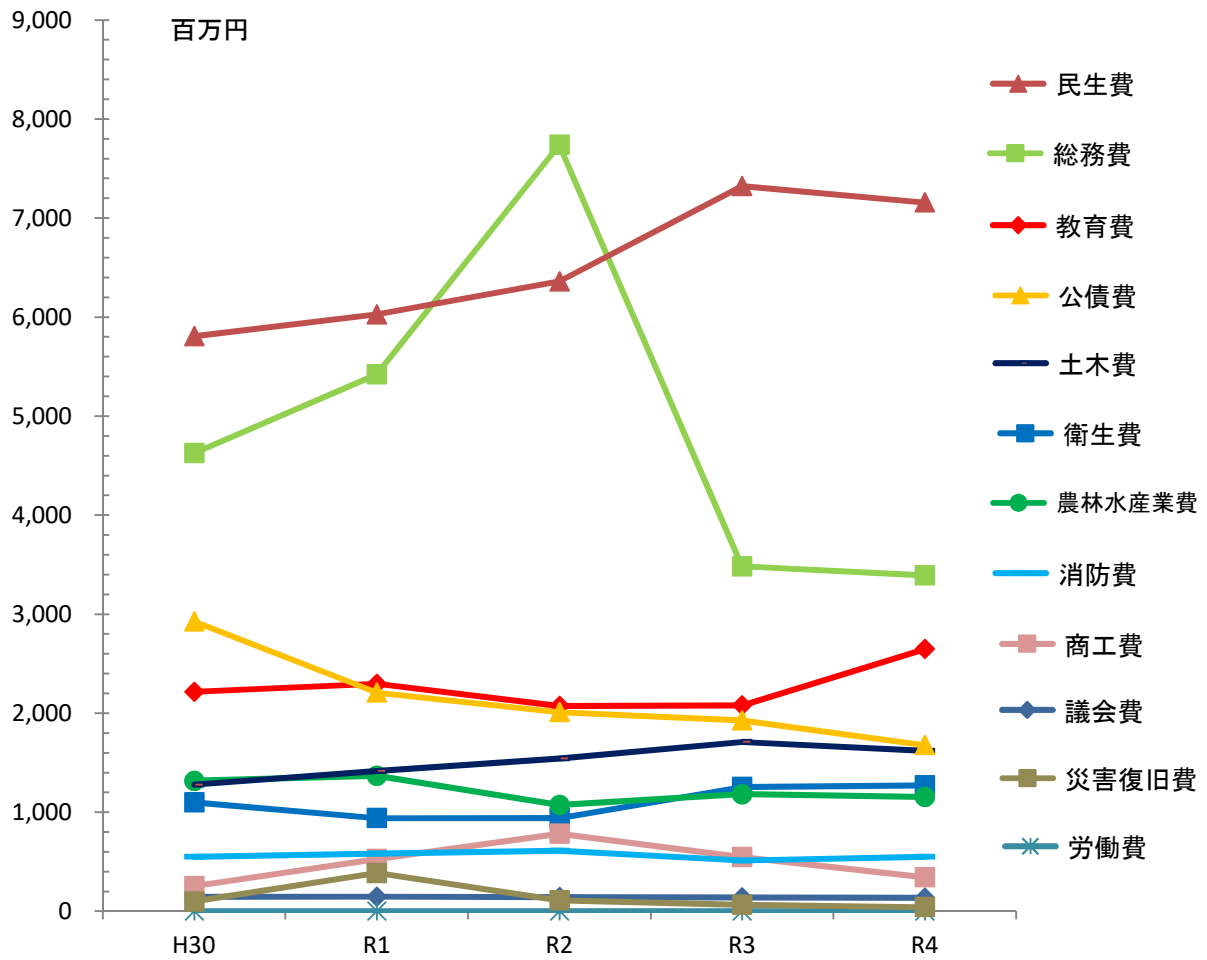


【歳 出】

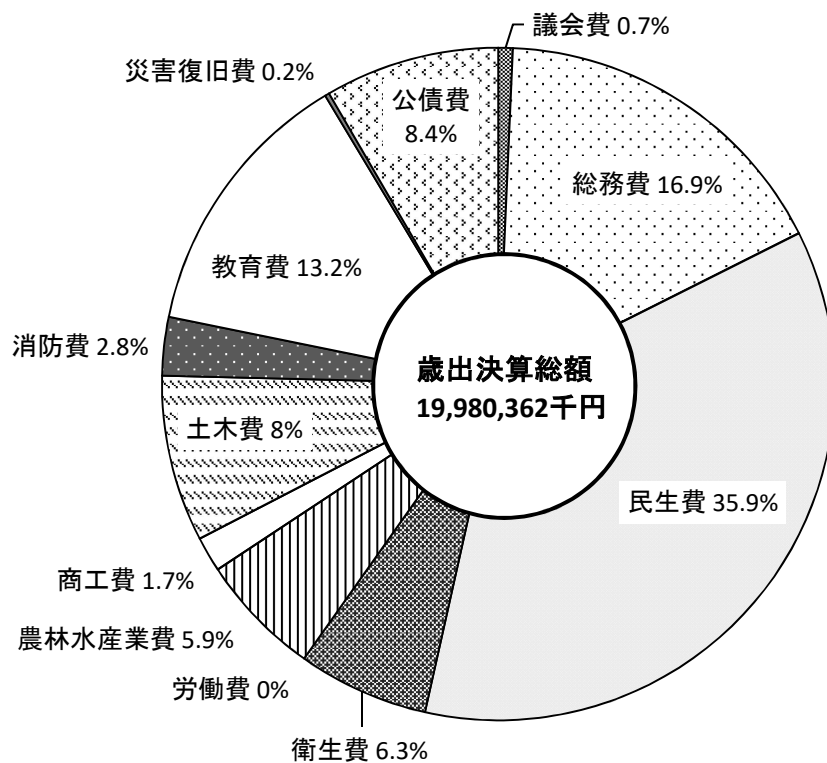
(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	135,670,420	0.7	138,781,501	0.7	▲ 3,111,081	▲ 2.2
2 総 務 費	3,391,901,174	16.9	3,482,314,766	17.2	▲ 90,413,592	▲ 2.6
1 総 務 管 理 費	2,970,244,607	14.9	3,064,187,581	15.2	▲ 93,942,974	▲ 3.1
2 徴 税 費	218,863,968	1.1	211,006,754	1.0	7,857,214	3.7
3 戸籍住民基本台帳費	63,500,082	0.3	77,988,771	0.4	▲ 14,488,689	▲ 18.6
4 選 挙 費	53,024,966	0.2	53,700,318	0.2	▲ 675,352	▲ 1.3
5 統 計 調 査 費	66,664,182	0.3	55,005,765	0.3	11,658,417	21.2
6 監 査 委 員 費	19,603,369	0.1	20,425,577	0.1	▲ 822,208	▲ 4.0
3 民 生 費	7,156,610,329	35.9	7,322,710,615	36.2	▲ 166,100,286	▲ 2.3
1 社 会 福 祉 費	3,469,106,459	17.4	3,713,341,286	18.4	▲ 244,234,827	▲ 6.6
2 児 童 福 祉 費	2,911,478,136	14.6	2,835,330,797	14.0	76,147,339	2.7
3 生 活 保 護 費	776,025,734	3.9	774,038,532	3.8	1,987,202	0.3
4 衛 生 費	1,269,459,335	6.3	1,253,494,028	6.2	15,965,307	1.3
1 保 健 衛 生 費	669,301,738	3.3	673,289,623	3.3	▲ 3,987,885	▲ 0.6
2 清 掃 費	600,157,597	3.0	580,204,405	2.9	19,953,192	3.4
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,152,668,930	5.9	1,181,067,580	5.9	▲ 28,398,650	▲ 2.4
1 農 業 費	976,646,345	4.9	1,031,285,424	5.1	▲ 54,639,079	▲ 5.3
2 林 業 費	37,311,939	0.3	27,581,260	0.2	9,730,679	35.3
3 水 産 業 費	138,710,646	0.7	122,200,896	0.6	16,509,750	13.5
7 商 工 費	342,533,280	1.7	545,839,456	2.7	▲ 203,306,176	▲ 37.2
8 土 木 費	1,618,730,092	8.0	1,708,843,779	8.5	▲ 90,113,687	▲ 5.3
1 土 木 管 理 費	48,021,867	0.2	57,035,151	0.3	▲ 9,013,284	▲ 15.8
2 道 路 橋 梁 費	412,431,166	2.1	563,026,952	2.8	▲ 150,595,786	▲ 26.7
3 河 川 費	81,303,127	0.4	137,414,555	0.7	▲ 56,111,428	▲ 40.8
5 港 湾 費	23,189,737	0.1	17,131,731	0.1	6,058,006	35.4
6 都 市 計 画 費	303,004,923	1.5	198,812,484	1.0	104,192,439	52.4
7 住 宅 費	190,555,427	1.0	198,887,330	1.0	▲ 8,331,903	▲ 4.2
8 下 水 道 費	560,223,845	2.7	536,535,576	2.6	23,688,269	4.4
9 消 防 費	549,950,221	2.8	511,061,158	2.5	38,889,063	7.6
10 教 育 費	2,646,441,998	13.2	2,077,467,852	10.3	568,974,146	27.4
1 教 育 総 務 費	426,674,687	2.1	538,423,471	2.7	▲ 111,748,784	▲ 20.8
2 小 学 校 費	403,897,058	2.0	272,445,288	1.3	131,451,770	48.2
3 中 学 校 費	279,914,227	1.4	117,782,287	0.6	162,131,940	137.7
4 幼 稚 園 費	261,777,877	1.3	247,543,072	1.2	14,234,805	5.8
5 社 会 教 育 費	710,930,038	3.6	395,582,499	2.0	315,347,539	79.7
6 保 健 体 育 費	563,248,111	2.8	505,691,235	2.5	57,556,876	11.4
11 災 害 復 旧 費	39,979,050	0.2	63,501,900	0.3	▲ 23,522,850	▲ 37.0
12 公 債 費	1,676,417,480	8.4	1,925,071,303	9.5	▲ 248,653,823	▲ 12.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,980,362,309	100.0	20,210,153,938	100.0	▲ 229,791,629	▲ 1.1

歳出款別決算額の推移(平成30年～令和4年度)



令和4年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎令和4年度一般会計の決算状況

歳入 205 億 1,135 万 7 千円（対前年度比 1.7%（3 億 5,075 万 5 千円）減）

歳出 199 億 8,036 万 2 千円（対前年度比 1.1%（2 億 2,979 万 2 千円）減）

◎収支状況

形式収支 5 億 3,099 万 5 千円の黒字

実質収支 3 億 7,559 万 1 千円の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 1 億 3,385 万 8 千円（4.3%）増の 32 億 7,124 万 1 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

① 個人市民税

収入済額は、前年度比 5,140 万 8 千円（3.8%）増の 13 億 8,822 万 8 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割は 48 万 3 千円（0.8%）の増、所得割は 5,271 万 5 千円（4.2%）の増となっている。

所得割の主な増額要因は、株式譲渡所得、配当所得の増によるものである。

② 法人市民税

収入済額は、前年度比 841 万 3 千円（8.6%）減の 8,912 万 6 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割は 438 万円（8.2%）の増、法人税割は 1,370 万 7 千円（31.3%）の減となっている。

③ 固定資産税

収入済額は、前年度比 7,128 万 6 千円（5.3%）増の 14 億 2,251 万 4 千円となった。

主な要因は、新增築等による家屋の新規課税分の増によるものである。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地は 421 万 5 千円（1.0%）の増、家屋は 6,116 万 4 千円（8.8%）の増、償却資産は 832 万円（4.1%）の増となっている。

④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比 866 万 4 千円（6.3%）増の 1 億 4,668 万 5 千円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 1,091 万 3 千円（5.1%）増の 2 億 2,465 万 9 千円となった。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 111 万 3 千円（0.9%）減の 1 億 2,241 万 3 千円となった。
主な要因は、森林環境譲与税の増及び自動車重量譲与税の減によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 289 万 1 千円（40.5%）減の 424 万 2 千円となった。
主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 503 万 7 千円（24.2%）減の 1,573 万 6 千円となった。
主な要因は、財源である配当等収入額の減によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 1,011 万 9 千円（36.5%）減の 1,762 万 3 千円となった。
主な要因は、財源である譲渡益収入額の減によるものである。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度比 657 万 6 千円（28.5%）増の 2,968 万 1 千円となった。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 3,334 万 1 千円（4.5%）増の 7 億 7,669 万 7 千円となった。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 306 万 2 千円（11.6%）増の 2,943 万 4 千円となった。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度比 78 万 4 千円（13.4%）増の 663 万 7 千円となった。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比2万1千円(0.1%)増の2,314万1千円となった。

(11) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比3,743万9千円(49.6%)減の3,804万6千円となった。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

(12) 地方交付税

地方交付税は、前年度比1億3,840万1千円(1.8%)減の76億4,294万3千円となった。内訳は、普通交付税が1億4,719万4千円(2.2%)の減、特別交付税が879万3千円(0.9%)の増となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	6,533,992	6,331,102	6,370,424	6,546,174	6,800,141	6,652,947
特別交付税	948,645	1,054,785	949,913	937,085	981,203	989,996
合 計	7,482,637	7,385,887	7,320,337	7,483,259	7,781,344	7,642,943

(13) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比45万1千円(17.9%)減の207万2千円となった。

(14) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比518万6千円(12.2%)増の4,785万円となった。

主な要因は、物部川統合堰整備事業負担金の増によるものである。

内訳は、分担金が747万円(36.9%)の減、負担金が1,265万6千円(56.4%)の増となっている。

(15) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比935万9千円(3.0%)増の3億2,314万円となった。

主な要因は、保育所使用料の増によるものである。

内訳は、使用料が672万円(3.1%)の増、手数料が263万9千円(2.8%)の増となっている。

(16) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 3 億 6,022 万 5 千円 (10.1%) 減の 31 億 9,381 万 8 千円となった。

主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減及び価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆増によるものである。

内訳は、国庫負担金が 1,303 万 6 千円 (0.8%) の減、国庫補助金が 3 億 4,719 万円 (18.8%) の減、国庫委託金が 1 千円 (0.0%) の増となっている。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

地方創生臨時交付金	4 億 44 万 3 千円
(繰越) 都市防災総合推進事業費補助金	2 億 476 万 3 千円
価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	2 億 40 万円
(繰越) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	1 億 6,250 万円
社会資本整備総合交付金	1 億 43 万 5 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	9,105 万 5 千円

(17) 県支出金

県支出金は、前年度比 555 万 4 千円 (0.4%) 増の 15 億 385 万円となった。

主な要因は、(繰越) 農地耕作条件改善事業費補助金の皆減及び (繰越) 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金の増によるものである。

内訳は、県負担金が 2,411 万 5 千円 (4.0%) の増、県補助金が 2,967 万円 (3.7%) の減、県委託金が 1,110 万 9 千円 (12.4%) の増となっている。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

(繰越) 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	6,664 万円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	6,287 万 1 千円
(繰越) 農山漁村地域整備交付金	6,008 万 9 千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	4,178 万 2 千円
(繰越) 介護基盤整備等事業費補助金	4,115 万 1 千円
地籍調査事業費補助金	3,124 万 1 千円

(18) 財産収入

財産収入は、前年度比 1,835 万 3 千円 (49.0%) 増の 5,583 万 9 千円となった。

主な要因は、市有林木材売払収入の皆増によるものである。

内訳は、財産運用収入が 283 万円 (7.8%) の減、財産売払収入が 2,118 万 3 千円 (1,504.0%) の増となっている。

(19) 寄附金

寄附金は、前年度比1,433万6千円（6.1%）増の2億5,096万1千円となった。
主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	2億5,089万1千円
-----------	-------------

(20) 繰入金

繰入金は、前年度比9,874万円（26.3%）減の2億7,629万5千円となった。
主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	2億3,787万7千円
防災対策基金繰入金	2,719万5千円
森林環境譲与税基金繰入金	1,009万3千円
減債基金繰入金	113万1千円

(21) 繰越金

繰越金は、前年度比1億3,366万6千円（17.0%）減の6億5,195万8千円となった。

(22) 諸収入

諸収入は、前年度比5,426万1千円（14.7%）減の3億1,526万4千円となった。

主な要因は、空港振興・環境整備支援機構助成金及び地域スポーツ施設整備助成金の皆減によるものである。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が179万3千円（20.6%）の減、預金利子が1千円（3.5%）の増、貸付金元利収入が579万5千円（44.7%）の減、受託事業収入が768万円（68.9%）の増、雑入が5,435万4千円（16.1%）の減となっている。

(23) 市債

市債は、前年度比2億6,116万1千円（15.8%）増の19億1,247万6千円となった。

主な要因は、臨時財政対策債の減及び公民館施設整備事業債（社会教育施設整備事業）の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

（繰越）地震津波避難対策事業債（防災減災対策事業）	3億840万円
公民館施設整備事業債（社会教育施設整備事業）	2億4,570万円
認定こども園整備事業債（児童福祉施設整備事業）	1億4,750万円
臨時財政対策債	1億2,827万6千円
生活道路整備事業債（道路橋梁等整備事業）	1億1,650万円
社会体育施設整備事業債（社会教育施設整備事業）	1億480万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 311 万 1 千円 (2.2%) 減の 1 億 3,567 万円となった。

主な要因は、共済組合負担金の減によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 9,041 万 4 千円 (2.6%) 減の 33 億 9,190 万 1 千円となった。

主な要因は、津波避難タワー整備事業の増及び基金積立事業の減によるものである。

項別では、総務管理費が前年度比 9,394 万 3 千円 (3.1%) 減の 29 億 7,024 万 5 千円、徴税費が前年度比 785 万 7 千円 (3.7%) 増の 2 億 1,886 万 4 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 1,448 万 9 千円 (18.6%) 減の 6,350 万円、選挙費が前年度比 67 万 5 千円 (1.3%) 減の 5,302 万 5 千円、統計調査費が前年度比 1,165 万 8 千円 (21.2%) 増の 6,666 万 4 千円、監査委員費が前年度比 82 万 2 千円 (4.0%) 減の 1,960 万 3 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金事業	3 億 8,388 万 1 千円
基金積立事業	2 億 7,740 万 7 千円
津波避難タワー整備事業	1 億 6,688 万 8 千円
耐震性貯水槽整備事業	1 億 4,000 万 8 千円
防災情報通信・管理システム整備事業	1 億 3,767 万 1 千円
貯留式トイレ整備事業	9,599 万 3 千円
IP 電話システム整備事業	5,049 万円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 1 億 6,610 万円 (2.3%) 減の 71 億 5,661 万円となった。

主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業の減及び価格高騰緊急支援給付金事業の皆増によるものである。

項別では、社会福祉費が前年度比 2 億 4,423 万 5 千円 (6.6%) 減の 34 億 6,910 万 6 千円、児童福祉費が前年度比 7,614 万 8 千円 (2.7%) 増の 29 億 1,147 万 8 千円、生活保護費が前年度比 198 万 7 千円 (0.3%) 増の 7 億 7,602 万 6 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	6 億 5,292 万 9 千円
障害介護給付費	5 億 8,853 万 6 千円
介護保険会計繰出金	5 億 7,503 万 5 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 768 万 5 千円
児童手当	4 億 3,458 万 5 千円
国民健康保険会計繰出金	4 億 912 万 8 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 7,997 万 3 千円

(4) 衛生費

衛生費は、前年度比 1,596 万 5 千円 (1.3%) 増の 12 億 6,945 万 9 千円となった。

主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減及び水道料金減免事業の皆増によるものである。

項別では、保健衛生費が前年度比 398 万 8 千円 (0.6%) 減の 6 億 6,930 万 2 千円、清掃費が前年度比 1,995 万 3 千円 (3.4%) 増の 6 億 15 万 7 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 4,023 万 3 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1 億 4,983 万 3 千円
定期・任意予防接種事業	8,838 万 4 千円
可燃ごみ収集委託業務	8,257 万 9 千円
水道料金減免事業	7,790 万 8 千円
香南香美衛生組合負担金	7,102 万 2 千円
資源ごみ収集委託業務	5,771 万 5 千円

(5) 労働費

労働費は、前年度同様に歳出額 0 円となった。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 2,839 万 8 千円 (2.4%) 減の 11 億 5,266 万 9 千円となった。

主な要因は、農地耕作条件改善事業の減によるものである。

項別では、農業費が前年度比 5,463 万 9 千円 (5.3%) 減の 9 億 7,664 万 6 千円、林業費が前年度比 973 万円 (35.3%) 増の 3,731 万 2 千円、水産業費が前年度比 1,651 万円 (13.5%) 増の 1 億 3,871 万 1 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計補助金	3 億 6,211 万 7 千円
農業水路等長寿命化事業	7,200 万 6 千円
吉川漁港海岸保全施設整備事業	7,160 万 2 千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	7,057 万 8 千円
農業水路等防災減災事業	2,201 万円
多面的機能支払交付金事業	1,828 万 7 千円
林道維持補修事業	1,721 万 4 千円

(7) 商工費

商工費は、前年度比 2 億 330 万 6 千円 (37.2%) 減の 3 億 4,253 万 3 千円となった。

主な要因は、香南 BIG カーニバル(「子育て応援チケット」・「地元応援チケット」)事業及び事業継続支援金の皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南いこいこキャンペーン事業	4,999 万円
原油価格等高騰対策給付金	2,495 万 3 千円
市観光協会補助金	2,384 万 2 千円
営業時間短縮要請協力金(第 2 期)	2,231 万円
弁天座舞台調光器盤取替工事	2,141 万 7 千円
絵金蔵指定管理委託業務	1,890 万円
弁天座指定管理委託業務	1,488 万円

(8) 土木費

土木費は、前年度比 9,011 万 4 千円 (5.3%) 減の 16 億 1,873 万円となった。

主な要因は、補助道路新設改良事業の減及び高規格道路関連周辺整備事業の増によるものである。

項別では、土木管理費が前年度比 901 万 3 千円 (15.8%) 減の 4,802 万 2 千円、道路橋梁費が前年度比 1 億 5,059 万 6 千円 (26.7%) 減の 4 億 1,243 万 1 千円、河川費が前年度比 5,611 万 1 千円 (40.8%) 減の 8,130 万 3 千円、港湾費が前年度比 605 万 8 千円 (35.4%) 増の 2,319 万円、都市計画費が前年度比 1 億 419 万 2 千円 (52.4%) 増の 3 億 300 万 5 千円、住宅費が前年度比 833 万 2 千円 (4.2%) 減の 1 億 9,055 万 5 千円、下水道費が前年度比 2,368 万 8 千円 (4.4%) 増の 5 億 6,022 万 4 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 6,022 万 4 千円
高規格道路関連周辺整備事業	2 億 5,361 万 6 千円
補助道路新設改良事業	1 億 8,227 万 5 千円
補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	7,746 万 2 千円
吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	6,869 万 1 千円
道路維持補修事業	6,162 万円
河川改修事業	3,443 万円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 3,888 万 9 千円（7.6%）増の 5 億 4,995 万円となった。

主な要因は、耐震性貯水槽設置事業、高規格救急車購入事業の皆増及び香我美第二分団山北消防ポンプ自動車購入事業の皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

高規格救急車購入事業	3,003 万円
耐震性貯水槽設置事業	2,007 万 3 千円
香宗分団屯所整備事業	1,822 万 9 千円
香我美第一分団徳王子消防屯所整備事業	432 万 3 千円

(10) 教育費

教育費は、前年度比 5 億 6,897 万 4 千円（27.4%）増の 26 億 4,644 万 2 千円となった。

主な要因は、小中学校等換気装置整備事業、野市中学校屋内運動場屋根改修事業及びサンホール天井耐震改修事業の皆増によるものである。

項別では、教育総務費が前年度比 1 億 1,174 万 9 千円（20.8%）減の 4 億 2,667 万 5 千円、小学校費が前年度比 1 億 3,145 万 2 千円（48.2%）増の 4 億 389 万 7 千円、中学校費が前年度比 1 億 6,213 万 2 千円（137.7%）増の 2 億 7,991 万 4 千円、幼稚園費が前年度比 1,423 万 5 千円（5.8%）増の 2 億 6,177 万 8 千円、社会教育費が前年度比 3 億 1,534 万 7 千円（79.7%）増の 7 億 1,093 万円、保健体育費が前年度比 5,755 万 7 千円（11.4%）増の 5 億 6,324 万 8 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

サンホール天井耐震改修事業	1 億 3, 412 万 3 千円
野市東防災コミュニティセンター整備事業	1 億 481 万 1 千円
香我美小学校プール改築事業	1 億 395 万 1 千円
小中学校等換気装置整備事業	1 億 278 万 4 千円
香我美運動広場照明設備改修事業	9, 478 万円
野市中学校屋内運動場屋根改修事業	6, 554 万 9 千円
ふれあいセンタートイレ改修事業	5, 629 万 8 千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 2, 352 万 3 千円 (37.0%) 減の 3, 997 万 9 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業（現年分）	1, 757 万 3 千円
公共土木施設災害復旧事業（市道）	907 万 5 千円
林業施設災害復旧事業（現年分）	718 万 9 千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比 2 億 4, 865 万 4 千円 (12.9%) 減の 16 億 7, 641 万 8 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金（経常）	16 億 3, 314 万 8 千円
起債利子（経常）	4, 277 万 4 千円
起債元金（臨時）	48 万 5 千円
起債利子（臨時）	6 千円
一時借入金利子	5 千円

5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
1	1	1	議会費	ペーパーレス システム推進 事業	1,776	【事業内容】 議会ペーパーレス化推進のため、事業を継続する。 経費：通信運搬費（回線使用料）、講習会委託料、保守委託料、ソフト利用料 【成果（実績）】 市議会議員改選等に伴いタブレット勉強会及びペーパーレス会議ソフトの利用者講習会を開催し、円滑な議会運営が実施できた。	1
2	1	13	一般管理費 基金管理費	ふるさと応援 寄附金事業	383,881	【事業内容】 市特設サイト等を活用し、市や市の特産品のPRを行い寄附金の増額を図る。寄附者への返礼品代や送料、ポータルサイト手数料など事業にかかる費用のほか、寄附額と同額をふるさと応援基金へ積立てる。 【成果（実績）】 寄附金増額を図るため、新規ポータルサイトの追加、ワンストップ特例申請のオンライン化の導入、新規返礼品の開拓への取組、また、一部ポータルサイトのページ編集に注力した結果、前年度より増額となった。 寄附総件数：17,233件（前年対比112%） 寄附金額：250,890千円（前年対比106%） 【特定財源】 ふるさと応援寄附金（その他）250,890千円	1
2	1	1	一般管理費	入札参加資格 審査申請シス テム導入委託 業務	880	【事業内容】 今まで紙で行っていた入札参加資格審査申請を、インターネット上で実施することで、事務の効率化、参加業者の利便性の向上を図る。 【成果（実績）】 物品・役務の入札参加資格審査申請の審査を各担当者が分担してシステム上で行えるようになり、審査の効率が上がった。また、審査済申請業者情報をデータで受領し、契約管理システムに取り込むことができるようになり、入札参加資格に関する事務の効率が上がった。 入札参加資格審査申請及び変更申請をインターネット上で24時間申請できるようになり、参加業者の利便性が大幅に向上した。	1

2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	27,932	【事業内容】 【現年】 ・岩松橋東駐車場の舗装工事を実施する。 ・庁舎北側の交差点改良に伴う周辺整備工事を実施する。 【繰越】 ・事務机の入替、キャビネット等の追加購入を実施する。 【成果（実績）】 【現年】 ・岩松橋東駐車場の舗装及び庁舎北側の周辺整備工事は、地元との調整に時間を要していることから令和5年度の施工とし中止した。 ・正面玄関自動ドア改修に係る設計（429千円）及び工事（5,500千円）、EV用急速充電器設置に係る設計（363千円）及び工事（8,734千円）等を実施した。 【繰越】 3階の事務机の入替、機構改革に伴う事務椅子及びキャビネットの新規購入を実施した。 （備品購入費：10,721千円） 【特定財源】 クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金（その他）1,378千円	1
2	1	4	財産管理費	IP電話システム整備事業	50,490	【事業内容】 市内の小中学校、幼稚園及び保育所の電話交換機、電話機は老朽化（20年以上経過多数）により、不具合が多数発生していることから、各施設の電話交換設備を一括更新し、現在施設毎にある電話網を本庁舎等に構築している香南市IP電話網に統合することで、複雑になっている電話網の一元化を行う。 【成果（実績）】 小中学校、幼稚園及び保育所の電話交換機を更新したことにより老朽化による不具合は改善された。副次効果として電話網を一元化したことにより複数契約となっていた小中学校、幼稚園及び保育所の電話料金が統合され毎月の支払い事務の効率化も図られた。	1
2	1	5	企画費	ウェルカム移住・定住促進事業	3,476	【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるための情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住者を受け入れるための市内空き家を活用した取組、また、県外移住フェアへの参加や高知中央広域連携事業を実施することにより、移住から定住、そして地域の活性化に繋げる。 【成果（実績）】 昨年度と比較すると、移住相談数は減少しているが、移住専門相談員による移住者の立場に立ったきめの細かい窓口対応や、イベントにおける相談対応により、県外からの移住者数は3組増加している。移住専用サイト「香南住む〜ず」へのアクセス数は、掲載内容のこまめな更新や、他課と連携した情報発信、昨年度開設した市公式ライアカウントなどの効果により、10,000件以上増加し、香南市の移住情報を積極的に発信できている。Uターン者への引越補助金は、昨年度と同数の実績があり、Uターン者の移住・定住の促進に効果を上げている。実施5年目となるこうなんワーキングホリデー事業は参加者数は例年より少なかったものの、新たな事業所にて受け入れを行い関係人口・交流人口の増加に繋がっている。広域連携事業としては、4市で3年ぶりにリアルで行った移住体験ツアーのほか、子育て層をターゲットにオンライン相談会を開催し、まんなか地域の魅力を県外移住検討者にPRすることができた。 ・県内外新規移住相談件数 135件（R3：187件） ・県外移住者数 31組45人（R3：28組42人） ・県内移住者数 11組11人（R3：16組31人） ・空き家バンク新規登録物件数 7件（R3：11件） ・引越し支援事業補助金実績 15件（R3：15件） ・ワーキングホリデー事業参加者数 2人（R3：4人） ・お試し滞在住宅利用者数 4組5人（R3：5組7人） 【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）1,578千円 お試し滞在施設利用料（その他）100千円	3

2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	240	【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体に対し補助するとともに、市事業として結婚希望者等を対象にセミナーを実施し、つきあいのマナーや異性とのコミュニケーションの取り方について学んでもらい結婚に向けた機運醸成を行う。また近隣3市（安芸市、香美市、南国市）と情報共有等で連携していく。 【成果（実績）】 恋い・めぐりあい応援事業における実績は「よりあいにこ家」による相談窓口設置業務、「岸本地区集落活動センター推進協議会」によるイベント型事業の2件の活用があった。相談窓口設置業務においては、41回相談窓口を設置し、相談件数は42件で成婚者も令和元年度が1組、2年度が2組、3年度が2組、4年度が1組と少しずつ結果も出ている。 市主催婚活セミナーについては、異性とのコミュニケーションの仕方を学ぶことを目的に、ボードゲームを活用した婚活セミナーを企画・開催した。男性6名、女性6名の計12名の参加があり、参加者にとって異性に対する思いやりの気持ちを学び、育むことへ繋がった。また、新たな取組としてマッチングを取り入れ1組の成果があった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）240千円	3
2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	30,188	【事業内容】 ごめん・なはり線の、固定資産税相当額、鉄道施設総合安全対策事業、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、ごめん・なはり線活性化協議会及び阿佐海岸鉄道経営安定基金にかかる経費について負担する。 【成果（実績）】 通勤通学等で利用する市民にとって欠かせない移動手段である土佐くろしお鉄道に対し、運行の安全性確保にかかる費用や利便性向上に対する費用、固定資産税相当額等を負担することにより、運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。 【特定財源】 公共交通支援事業債（過疎債：ハード）10,900千円 公共交通支援事業債（一般単独債）8,600千円 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）2,800千円	4
2	1	5	企画費	安芸市鉄道経営助成基金負担金	26,900	【事業内容】 安芸市鉄道経営助成基金は、沿線地域の交通体系整備及び駅周辺の環境整備、ごめん・なはり線の経営を助成することを目的として設置しており、基金から土佐くろしお鉄道へ経営資金の貸付と赤字補填を行っているが、基金の不足に伴い、令和3年度から7年度の5年間で10億円の基金の造成を行う。（県50%、沿線市町村50%うち香南市13.45%） 【成果（実績）】 基金の造成によって、土佐くろしお鉄道の経営資金の不足を回避することができ、市民にとって重要な公共交通であるごめんなはり線の運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。	4
2	1	5	企画費	香南市・八重瀬町姉妹都市交流事業	1,235	【事業内容】 姉妹都市である沖縄県八重瀬町と、4年に1度のYAESE結フェスタへの参加や児童生徒交歓会等を通して有意義な交流を行い、積極的に教育・文化・産業・経済等の各面において、親密な交流を深める。 【成果（実績）】 YAESE結フェスタへ手結盆踊り保存会（20名）で参加し八重瀬町との文化交流を深めた。また交流会では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け訪問による交流はできなかったが、Webによる交流会を実施した。	7

2	1	5	企画費	結婚新生活支援事業費補助金	5,575	【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない方への支援として、新規に婚姻し、市内で居住を始めた世帯のうち、夫婦ともに39歳以下、夫婦の所得合算400万円未満等の要件を満たした世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を補助する。また申請のあった世帯のうち、親世帯と同居又は近居を行う場合には最大15万円を加算し補助する。 【成果（実績）】 ブライダル業者と香南市内の不動産業者へチラシの送付を行うとともに、転入者アンケートの転入理由欄において「結婚」と回答している方を対象に個別案内を行うなど、事業の周知に取り組んだことにより、令和3年度の交付件数13件に対し、4年度は15件に交付することができた。また、4年度の同居・近居加算では、周知が広がったこともあり、3年度に比べ交付件数が1件増加した。その結果、3年度に引き続き結婚新生活事業に関するアンケートに回答した全世帯からは、経済的不安の解消に役立ったとの回答を得ることができた。 実績：交付件数15件（うち、同居近居加算8件） 【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）4,081千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,494千円	3
2	1	7	交通安全対策費	自転車用ヘルメット着用促進事業	81	【事業内容】 市民が安心安全に自転車に乗ることができるよう、ヘルメット購入に対し助成を行う。 【成果（実績）】 交付件数：42件 交付額：81千円	7
2	1	8	電算情報処理費	地域イントラネット基盤施設整備更新事業	14,850	【事業内容】 本庁舎、支所のネットワーク機器は前回の更新から6年経過していることから更新を行う。 【成果（実績）】 最新の機器に更新したことにより、障害発生を未然に防ぎ、安定的にネットワークが利用できる環境が整った。	1
2	1	8	電算情報処理費	行政手続きオンライン化対応作業委託業務	13,920	【事業内容】 国が推進する自治体DX推進計画の重点施策である『行政手続きのオンライン化』により、市民からの申請が自治体の住民情報システムへデータ連携され、来庁せずに手続きを可能にする。 【成果（実績）】 子育て関係・介護関係の26手続において、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン申請が可能となり、市民の利便性向上と行政運営の効率化が図られた。 【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金（国）6,400千円	1
2	1	9	まちづくり推進事業費	地球温暖化対策実行計画策定委託業務	7,920	【事業内容】 本計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、温室効果ガスの排出抑制等を行うため国や県の施策と連携し、市全体の排出量削減目標やそれを実現するための市施策などを定めるものであり、平成30年3月に策定した第2次「香南市地球温暖化対策実行計画」（区域施策編）を改定する。 【成果（実績）】 これまでの取組状況や地球温暖化の現状を把握したうえで、本市の温室効果ガス排出量のより一層の削減、またそれに向けての国や県との連携、2050年カーボンニュートラルに向けた行動の指針とすることを目的に、令和5年3月に本計画の改定を行った。	4

2	1	9	まちづくり 推進事業費	集落活動セン ター推進事業 費補助金	9,095	【事業内容】 令和2年6月に集落活動センター推進協議会を設立した岸本地区において、集落活動センター推進事業に取り組む3ヵ年計画の3年目。集落農園の生産品（芋）をイベント等で直売及び地元企業へ加工用として販売する。また、仮設トイレ設置や土佐風コンペ事業を行い、地域の交流人口を増やすための取組に対し補助する。 【成果（実績）】 ・空き地を整備した「うえるかむ広場」にウッドデッキ、トイレを新設した。今後はイベントやレンタルスペースとして通年活用していく。 ・活動拠点「かっぱや」に地域内のふれあいカフェや地域外からの出店者が呼び込めるようキッチンスペース等の整備を行った。 ・地元企業などと連携し土佐風コンペ事業を開催した。 【特定財源】 集落活動センター推進事業費補助金（県）4,547千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,548千円	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	住宅用太陽光 発電システム 設置費補助金	1,980	【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し補助する。 （60千円×40件） 【成果（実績）】 33件の申請があり、33件（計画中止：0件）に交付した。	4
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域おこし協 力隊起業等支 援補助金	1,983	【事業内容】 香南市に着任している地域おこし協力隊の起業等を支援すること で、隊員の本市への定住を目指すとともに市の活性化を図る。（100 万円×2件） 【成果（実績）】 地域課題の解決や地域活性化に向けて隊員2名から補助申請があり、市内において新規起業及び市内定住に寄与した。 ①みかん農家開業に伴う車両購入費（軽トラ）：1,000千円 ②農家の担い手不足を解消するための農業支援資材（草刈り機、ブ ロワ、鍬等）：983千円	3
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（野 市町）	7,898	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、各自治会等が感染予防対策を行った地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：2協議会、29自治会、2自主防災組織、1健康を守る会	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（香 我美町）	7,837	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍で中止や活動が制限される事業もあったが、そのような状況の中で地域の事業の見直しをし、形を変えて行うなど、地域の繋がりがりや活性化に寄与することができた。 補助団体：6協議会（27自治会含む）	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（夜 須町）	4,140	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、各自治会等が感染予防対策を行った地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：1協議会、1自治会、4自主防災組織	1

2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（赤 岡町）	3,328	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、自治会、協議会が補助金を活用して、環境美化活動の花いっぱい運動や海岸の清掃活動、打ち上げ花火などのイベントを実施し、住民主体のまちづくり活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：1協議会（9自治会含む）	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（吉 川町）	1,309	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、各自治会等が感染予防対策を行った地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：1協議会（5自治会、9自主防災組織含む）	1
2	1	10	市営バス運 行費	市営バス運行 委託業務	47,371	【事業内容】 のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川・下井線、吉川・横井線、西川線、東川線、山南・徳王子線、土居・赤岡線、深淵・母代寺線、のいち西部線、のいち・香我美線、羽尾・細川線、千切・行間循環線、手結・住吉線、学校線の計15路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。また、運転手の管理やバス車両の維持管理、予約式運行の受付等、運行に係る業務を適切かつ効率良く実施することができており、利用者にとって安心安全なバスの運行を行うことができている。 ・利用者数：延べ33,074人（通学、通園の生徒、児童除く） 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）11,200千円 市営バス使用料（その他）3,280千円	4
2	1	10	市営バス運 行費	市営バス購入 事業	13,643	【事業内容】 運行の安全性と確実性を確保するため老朽化した市バスを計画的に更新していく。 2台購入：29人乗り 1台、14人乗り 1台 【成果（実績）】 老朽化した市営バス車両を更新（2台）したことで、運行の安全性と確実性向上に繋げることができた。また、燃費の向上も図られた。 25人乗り車両1台：8,680千円 14人乗り車両1台：4,963千円 【特定財源】 地域公共交通支援事業費補助金（県）6,819千円	4

2	1	10	市営バス運行費	タクシー・貸切バス事業者支援給付金	5,450	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内のタクシー・貸切バス事業者においては、利用客数が感染症拡大前の水準には戻っておらず、ガソリン等の燃料価格が7年ぶりの高値の影響も相まって非常に厳しい経営状態が続いている。 市民生活や社会活動に貢献する移動手段として、また観光等来訪者の交流を支える公共性の高い社会基盤として不可欠な地域の旅客輸送サービスを確保維持するため、保有する車両維持にかかる固定費等の支援を行い、事業継続を図ることを目的として支援金を給付する。(タクシー10万円/台、貸切バス15万円/台) 【成果(実績)】 令和4年度の売上額調査(各年4月～12月の合計額)では、新型コロナウイルス感染症拡大以前の令和元年度比で、一般及び介護タクシー事業は約98%、貸し切りバス事業は約70%となり、需要は回復傾向に転じた。支援金の給付により、ガソリン等の燃料価格高騰の長期化や物価高騰による利益減少を抑制することができ、事業継続及び需要回復局面での経営状況改善の下支えをすることに繋がった。 給付金申請件数 7件 給付金 総額 5,450千円 (内訳) タクシー(介護タクシー含む) 100千円×44台=4,400千円 貸し切りバス 150千円×7台=1,050千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金(国) 5,450千円	4
2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	3,973	【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品(食料品、保存水など)を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品(食料品、保存水、備蓄用ゼリーなど)を購入する。 【成果(実績)】 アルファ米(9,050食)、お粥(150食)、保存水2リットル(1,104本)、トイレトペーパー(192ロール)、生理用品(160袋)、津波避難タワー用非常食(ビスケット130セット・ゼリー960個)を購入した。	6
2	1	12	防災対策費	防災ワークショップ実施事業	3,982	【事業内容】 「命を守る対策」が一定進んできた現在において、各地域が必要としている事柄をワークショップ形式での意見集約を行い、今後の防災施策を進めていく上での基礎となる資料作成を行う。 【成果(実績)】 風水害や地震・津波からの防災・減災対策や事前復興まちづくりをテーマに赤岡町・香我美町・野市町・夜須町・吉川町の5地域でワークショップを開催し、今後の防災施策を進めていくうえでの基礎となる資料作成を行った。	6
2	1	12	防災対策費	防災行政無線(同報系)設備更新事業	14,179	【事業内容】 平成28年度から運用を開始した防災行政無線(同報系)について、経年劣化に伴う計画的な設備の更新を行う。 直流電源装置蓄電池交換、屋外子局蓄電池交換、LRAD装置蓄電池交換 【成果(実績)】 直流電源装置蓄電池交換(24式)、屋外子局蓄電池交換(34式)、LRAD装置蓄電池交換(3箇所)	6
2	1	12	防災対策費	夜須防災コミュニティセンター整備事業	16,642	【事業内容】 津波浸水予想エリア内に位置する公共施設を高台に移転するとともに中長期的な避難所の不足を補うための避難所施設を兼ねた防災コミュニティセンターを整備するための造成測量設計を行う。 【成果(実績)】 造成測量設計委託業務:1件 【特定財源】 地震津波避難対策事業債(過疎債:ハード) 16,500千円	6

2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	3,047	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 【成果（実績）】 測量設計委託業務：1件（夜須町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）1,524千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）1,300千円 防災対策基金繰入金（その他）223千円	6
2	1	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	137,671	【事業内容】 災害時の情報通信ネットワーク及び情報管理システムの構築を行う。 【成果（実績）】 開発業務については、システム開発・ソフトウェア開発共に完了し、拠点間の通信状況等の検証や管理システムを利用した演習訓練等を実施した。 構築業務については、クラウド拠点2箇所、多重周波数送受信設備3箇所、J-ALERT配信中継装置5箇所、一般拠点34箇所、不感地帯拠点2箇所、移動拠点28箇所、簡易拠点（半固定含む）40箇所の設置が完了した。 【特定財源】 （繰越）地震津波避難対策事業債（緊防債）113,700千円	6
2	1	12	防災対策費	住宅耐震診断事業	1,383	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 【成果（実績）】 耐震診断件数：40件 ・現年：10件 ・繰越：30件 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）94千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）120千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）614千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）213千円	6
2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	166,888	【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 【成果（実績）】 9件（現年3件、繰越6件）のうち5件完了し、4件は事故繰越となった。 【現年】 工損事前調査1件（岸本小学校跡）、積算書作成2件（岸本小学校跡、野市町八丁地） 【繰越】 用地購入1件（野市町八丁地）、工損事前調査1件（野市町八丁地） 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）9,800千円 防災対策基金繰入金（その他）16,717千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）93,580千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）41,000千円	6

2	1	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	95,993	【事業内容】 指定避難所に災害用トイレを整備し、利便性の向上を図るとともに安心して避難できる環境整備を行う。 【成果（実績）】 【現年】 工事（1箇所 野市町） 【繰越】 工事5箇所（野市町3箇所、香我美町2箇所）、委託5箇所（野市町4箇所、香我美町1箇所）、簡易トイレ67基購入 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）3,078千円 地震津波避難対策事業債（緊防債）5,000千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）42,383千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）38,100千円	6
2	1	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	140,008	【事業内容】 指定避難所の飲料水を確保し、安心して避難できる環境整備を行う。 【成果（実績）】 【現年・繰越】 工事1箇所（野市町） 【繰越】 工事5箇所（野市町3箇所、香我美町2箇所）、委託5箇所（野市町4箇所、香我美町1箇所） 【特定財源】 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）68,800千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）51,000千円	6
2	1	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	5,071	【事業内容】 誘導標識の整備ができていない新設津波避難タワー等の避難施設への迅速かつ安全な避難のために誘導標識の整備を行う。 【成果（実績）】 夜須町第6地区東部津波避難タワーへの迅速かつ安全な避難のために誘導標識を整備した。 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）5,000千円 防災対策基金繰入金（その他）66千円	6
2	1	12	防災対策費	新型コロナウイルス感染症対応避難所等エアートン整備事業	30,580	【事業内容】 南海トラフ地震等での感染拡大を防ぐための専用避難所としてエアートンを整備する。 【成果（実績）】 エアートン（6式）、簡易ベッド（12台）、発電機（3台）、リヤカー（3台）、間仕切り（3台）を購入した。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）29,451千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,129千円	6
2	1	12	防災対策費	みんなで備える防災総合補助金	5,099	【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し資機材の購入資金を補助する。 再整備予定：5組織 【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 再整備（8地区）：磯ノ鼻、中山田、西山、宇賀、横井、上野・深淵北、土居、本村 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）2,549千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,550千円	6

2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,837	【事業内容】 避難路に面した危険性のあるコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 実施件数：15件 ・現年：2件 ・繰越：13件 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）558千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,198千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）259千円	6
2	1	12	防災対策費	空き家改修事業	5,571	【事業内容】 移住・定住促進において、空き家バンクに登録された空き家の居住のために必要な耐震化、住宅機能の回復、又は性能を向上するための改修費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 実施件数：3件 ・繰越：3件 【特定財源】 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）1,857千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,857千円	2
2	1	12	防災対策費	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	2,480	【事業内容】 避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所機能の確保を図るため、建築物の耐震改修（建替えにあたっては除却を含む）を行い地震に対して安全な構造等にする費用に対し補助する。 【成果（実績）】 【繰越】 設計：1件 【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,240千円 （繰越）建築物耐震対策緊急促進事業費補助金（県）620千円	6
2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	32,229	【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費と工事費を補助する。 【成果（実績）】 【現年】 設計：2件 工事：9件 【繰越】 設計：25件 工事：15件 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）706千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）8,579千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）11,928千円	6
2	1	12	防災対策費	老朽住宅除却事業	40,409	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災上の安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 実施件数：28件 ・現年：12件 ・繰越：16件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）8,495千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,366千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）11,709千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）8,736千円	6

2	1	13	基金管理費	基金積立事業	277,407	【事業内容】 後年度の財源とするため、基金を積み立てる。 【成果（実績）】 財政調整基金に206,901千円、その他特目基金等に70,506千円をそれぞれ積み立てた。 【特定財源】 水道施設耐震化推進交付金（県）20,585千円 基金利子（その他）13,489千円 ポートピア土佐環境整備費負担金（その他）9,019千円 企業誘致業者取水協力金（その他）12千円 ポートマリーナ整備費負担金（その他）1,000千円	1
2	2	2	賦課徴収費	軽自動車税関係 係システム電子化 対応委託業務	229	【事業内容】 軽自動車の申告・検査情報について、検査協会との手続きを電子化し、自動連携するためのシステム改修を行う。 【成果（実績）】 令和4年12月末に軽自動車税14,903件の検査情報を検査協会とシステム連携を行った。	1
2	2	2	賦課徴収費	固定資産課税 資料異動更新 委託業務	14,080	【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。 【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和5年1月1日時点の課税資料を作成した。	7
2	2	2	賦課徴収費	地方税共通納 税システム税 目拡大等対応 委託業務	5,319	【事業内容】 固定資産税と軽自動車税の納付書にQRコードを付すようシステム改修し、納付方法の選択肢を増やす。 【成果（実績）】 全国共通のQRコードを利用することで国内の金融機関（外資系を除く）での納付が可能となった。また新たにクレジットカードとペイアプリでの納付が可能となり納税の選択肢が増えた。	1
2	2	2	賦課徴収費	固定資産税土 地評価替に伴 う標準宅地鑑 定評価委託業 務	15,470	【事業内容】 土地・家屋の評価替作業（3年に1度）に伴い、標準宅地の適正な価格を鑑定する。 【成果（実績）】 令和6年度固定資産税（土地）評価替えに係る標準宅地の鑑定評価を行なった。野市町149箇所、香我美町77箇所、夜須町55箇所、赤岡町27箇所、吉川町22箇所。	7
2	2	2	賦課徴収費	租税債権管理 機構運営負担 金	15,744	【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで税負担の公平性を図る。 100件移管 【成果（実績）】 100件、本税46,755千円を移管し、徴収額は本税20,799千円（徴収率44.5%）、督促手数料199千円、延滞金3,752千円を含め全体で24,750千円となった。 ※介護保険料を含む。	1

2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	16,917	【事業内容】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの交付等に係る経費を支出する。 【成果（実績）】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進を図った。 個人番号カード交付枚数：8,426枚 【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国）16,917千円	1
2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	45,620	【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行う。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 - 閲覧作業：香我美町徳王子・上分・下分の各一部 - 閲覧作業：香我美町撫川の一部 - 現地調査作業：香我美町徳王子の一部 - 現地調査作業：香我美町撫川の一部 - 準備作業：香我美町徳王子の一部 【成果（実績）】 津波浸水予測地域、または山村区域である以下の地区について、事業計画通りに成果が得られた。 - 閲覧作業：香我美町徳王子・上分・下分の各一部（閲覧等による成果完成：654筆） - 閲覧作業：香我美町撫川の一部（閲覧等による成果完成：48筆） - 現地調査作業：香我美町徳王子の一部（現地調査・測量：701筆） - 現地調査作業：香我美町撫川の一部（現地調査・測量：82筆） - 準備作業：香我美町徳王子の一部（事前調査：1,384筆） 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）31,241千円 地籍調査成果交付手数料（その他）86千円	2
3	1	1	社会福祉総務費	災害時要配慮者避難支援対策事業	4,037	【事業内容】 災害対策基本法に基づき作成した避難行動要支援者名簿を活用して個別避難計画を策定し、避難訓練を実施する。 【成果（実績）】 最新の避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員児童委員に提供名簿の差し替えを行った。また、津波浸水区域について個別計画を作成した。 - 情報提供の同意者：72名 - 新規個別計画作成：23名（全作成件数47名）	6
3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	53,652	【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、市の地域福祉の推進を図るため補助する。 【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図ることができた。	1
3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員児童委員協議会補助金	8,336	【事業内容】 本年度に委員改選を実施。市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため補助する。 【成果（実績）】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業推進を図ることができた。	1

3	1	1	社会福祉総務費	こどもまんなか応援給付金事業	53,458	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、児童一人当たり1万円を給付し生活の支援を行う。 支給対象児童数：5,500人 【成果（実績）】 子育て世帯に対し、給付金支給により生活支援が図られた。 事業費：52,520千円（支給対象児童：5,252人） 事務費：938千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）52,745千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金事業	204,094	【事業内容】 電気・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、プッシュ型を基本に1世帯あたり5万円の給付を行う。 【成果（実績）】 価格高騰緊急支援給付金における給付業務について円滑に実施した。 ・給付件数：4,008件 【特定財源】 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（国）200,400千円 価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金（国）3,694千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	18,322	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付し生活の支援を行う。 ・支給対象児童数：500人 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を長期に渡って受けている子育て世帯に対し生活支援が図られた。 事業費：17,600千円（対象児童：352人） 事務費：722千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）19,250千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金（国）1,137千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金事業	1,100	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子ども1人につき10万円を支給する。 支給対象者：平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子どもを養育し、一定の所得要件を満たすもの。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を長期に渡って受けている子育て世帯に対し生活支援が図られた。 事業費：1,100千円（対象児童：11人） 【特定財源】 （繰越）子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（国）1,100千円	3

3	1	1	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	165,273	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する支援給付を行う。 【成果（実績）】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金における給付業務について円滑に実施した。 ・給付件数：1,625件 【特定財源】 （繰越）住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（国）162,500千円 （繰越）住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金（国）3,277千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険会計繰出金	409,128	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、財政安定化、事務費、出産育児一時金等、地方単独事業国庫金減額相当額、特定健診事業等、未就学児均等割保険料）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定243,798千円、財政安定化64,948千円、事務費69,788千円、出産育児一時金等5,568千円、地方単独事業国庫金減額相当額17,780千円、特定健診等事業費5,004千円、未就学児均等割保険料2,242千円 【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）40,557千円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金（国）1,121千円 国民健康保険保険基盤安定負担金（県）142,291千円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金（県）561千円	1
3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター事業委託業務	30,647	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進するとともに、障害者等からの相談に応じ必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制が継続できた。 ・事業利用者延べ人数：5,511人 ・相談対応件数：1,675件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,656千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,328千円	3
3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付費	588,536	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 必要な障害福祉サービスが提供されるよう相談支援を行った。 ・障害福祉サービス費等：延べ 4,694件 ・相談支援給付費等：延べ 693件 ・高額障害福祉サービス等給付費：3件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）302,724千円 障害者自立支援給付費負担金（県）151,362千円	3

3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付費	53,730	【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費について助成する。 【成果（実績）】 対象者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・給付対象者：158人 ・給付件数：2,125件 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）31,800千円 障害者自立支援医療費負担金（県）15,900千円	3
3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付費	8,413	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等に用具の給付を行った。 ・支給件数：排泄管理支援用具832件、他17件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）3,725千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,826千円	3
3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付費	4,577	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者、身体障害児に補装具の給付を行った。 ・支給件数：身体障害者 47件、身体障害児 7件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）2,500千円 障害者自立支援給付費負担金（県）2,500千円	3
3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付費	12,485	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 特別障害者等に対し、制度説明の徹底による事業促進及び支給を行った。 ・対象者：45人（特別障害者手当26人、障害児福祉手当17人、経過福祉手当2人） 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）9,395千円	3
3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費	66,854	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・対象者：560人 ・給付件数：14,412件 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）30,561千円	3

3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費	21,051	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・対象者：166人 ・給付件数：3,897件	3
3	1	4	老人福祉費	医療機関送迎支援サービス事業	2,000	【事業内容】 病院受診において公共交通機関を自立して利用することが困難な要支援・要介護認定者に対し、タクシー、介護タクシーなどの利用料助成に加え、介護タクシーにおける介助料、機材レンタル代を新たに助成対象とし、利用者負担の軽減を図る。 【成果（実績）】 105名の利用者（新規47名）があり、在宅生活を支援し自立と生活の質の確保を図ることができた。	3
3	1	4	老人福祉費	高齢者可燃ごみ戸別収集事業	585	【事業内容】 要支援認定者を新たに対象者に加え、自力でのゴミ出しが困難であり、また、他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃（生）ゴミの回収を行う。 【成果（実績）】 33名の利用者があり、日常生活の負担を軽減し在宅生活を支援することができた。	3
3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	507,685	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分15,375千円、医療給付分492,310千円	1
3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（経常分）	43,309	【事業内容】 三宝荘及び白寿荘の運営経費に対し、組合市（香南市・香美市）で負担金を支出する。 【成果（実績）】 香南・香美老人ホーム組合規約により、三宝荘及び白寿荘の運営経費を負担金割合（利用者割50%、人口割35%、平等割15%）に基づき支出した。	1
3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（施設設備更新工事分）	26,248	【事業内容】 三宝荘、白寿荘の老朽化に伴う施設の空調、照明、給湯設備、自家発電装置の更新工事の経費について、組合市（香南市・香美市）で負担金を支出する。 【成果（実績）】 設備更新工事計画（4ヵ年計画）による令和4年度分の施設維持に係る施設設備更新工事の経費を負担金割合（利用者割50%、人口割35%、平等割15%）に基づき支出した。 【特定財源】 老人福祉施設整備事業債（合併特例債）15,400千円	1
3	1	4	老人福祉費	介護基盤整備等事業費補助金	41,151	【事業内容】 小規模多機能型居宅介護事業所（1箇所）の整備において、県補助金を活用し、事業所に対し建築費の補助を行う。 【成果（実績）】 令和5年2月1日に小規模多機能型居宅介護事業所（定員29名）が夜須町坪井地区に開設された。 整備に係る補助金：33,600千円 準備に係る補助金：7,551千円 【特定財源】 （繰越）介護基盤整備等事業費補助金（県）41,151千円	3

3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	12,267	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 令和4年末時点で208名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。 受注件数：2,298件	3
3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	9,387	【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。 【成果（実績）】 6,293人の対象者がおり、全42地区で地域ごとに敬老事業が実施された。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）9,387千円	3
3	1	4	老人福祉費	介護サービス事業所物価高騰緊急対策給付金	3,000	【事業内容】 原油価格及び物価高騰の影響を受ける市内の介護サービス事業所に対し、その影響を緩和し事業の継続を支援するため給付金を支給する。 【成果（実績）】 地域密着型通所介護：8事業所 認知症対応型共同生活介護：8事業所 居宅介護支援：9事業所 短期入所生活介護：1事業所 介護老人福祉施設：1事業所 認知症対応型共同通所介護：1事業所 計28事業所 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,300千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）700千円	3
3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	575,035	【事業内容】 介護保険特別会計へ介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営を図ることができた。 職員人件費70,472千円、保険給付費410,747千円、地域支援事業費17,950千円、保険料軽減49,791千円、その他事務費等26,075千円 【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）24,890千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）12,440千円 低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分）（県）16千円 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他）1,704千円	1
3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	157,598	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分20,052千円、保険基盤安定分137,546千円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）103,160千円	1

3	1	6	人権啓発費	隣保館運営支援事業	29,634	【事業内容】 隣保館設置運営要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 【成果（実績）】 《赤岡市民館》 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（19件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（32回）②地域交流事業（80回） ○児童館事業：284日 利用延人数3,888人 《吉川市民館》 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（15件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（36回）②地域交流事業（63回）③休日等開館事業（35日） ○児童館事業：283日 利用延人数2,908人 【特定財源】 隣保館運営費補助金（県）2,215千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）776千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）1,786千円 赤岡市民館使用料（その他）56千円 吉川市民館使用料（その他）5千円 大型共同作業場使用料（その他）360千円 隣保館運営支援事業参加者負担金（その他）266千円 その他実費徴収金（その他）4千円	1
3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	3,149	【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。 また、関係機関との連携により啓発活動の拡充を図る。 ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 ・赤岡町解放のまつり補助金 【成果（実績）】 高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加し、人権意識や知識の向上が図れた。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を支出し連携を図ることにより、担当職員の人権意識の高揚に繋がった。	1
3	1	6	人権啓発費	多様な性を尊重し合うまちづくり事業	977	【事業内容】 性の多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりを目指した取り組みを行う。 【成果（実績）】 ・香南市パートナーシップ宣誓制度 R5.3.1施行 ・香南市パートナーシップ宣誓制度施行記念講演会 R5.3.19開催 参加人数約100人 ・啓発物品の作成・配布	1
3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	1,701	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動、啓発物品作成配布など） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している市民への啓発活動事業が行えないものもあったが、人権フェスティバルなどで、香南市児童生徒の人権作品提示などを行い啓発活動を行った。また、人権の花植えを市内保育所、幼稚園などで合計6回実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取組ができた。 【特定財源】 人権啓発活動地方委託事業委託金（県）577千円	1

3	1	6	人権啓発費	人権啓発意識調査事業	2,585	【事業内容】 第2次人権教育・啓発推進基本計画及び第2次男女共同参画基本計画の後期計画策定に向けて、意識調査を実施する。 【成果（実績）】 各計画に対し、市内在住の18歳以上の男女1,000人を対象に意識調査を実施し、各調査について結果報告書を作成した。 ・人権に関する市民意識調査 有効回収数 391件 回収率 39.1% ・男女共同参画に関する市民意識調査 有効回収数 390件 回収率 39.0%	1
3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	15,271	【事業内容】 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労支援事業の実施、その他生活困窮者の支援に関する措置を講ずることにより生活困窮者の自立促進を図る。 【成果（実績）】 ・生活サポートセンターでの新規相談者数は令和3年度の205人に対し4年度は129人であったが、就労や生活福祉資金の貸付など、延べ相談対応件数は3年度の2,488件に対し4年度は2,753件と増加した。 ・生活福祉資金の再貸付が終了した世帯など、引き続き困窮している世帯へ新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。（25世帯4,760千円） 【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）5,351千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）4,760千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）2,801千円	3
3	2	1	児童福祉総務費	病後児保育事業	5,004	【事業内容】 児童が病気の回復期であり、保育所等において集団保育が困難な場合に、看護師と保育士を配置した専用施設で保育を行う。総合子育て支援センター「にこなん」に併設されている病後児保育施設で実施する。 【成果（実績）】 病後児施設利用者は延べ12人。（登録者15人） 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,499千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）1,466千円 病後児保育使用料（その他）19千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）361千円	3
3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター事業	18,813	【事業内容】 子育て支援の拠点施設として、就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う広場を常時開設し、育児講座などの開催や子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。総合子育て支援センター「にこなん」を拠点として、香我美・赤岡・夜須・吉川地区は出張ひろばとして運営する。 【成果（実績）】 総合子育て支援センター「にこなん」の利用者数は10,770人で、内訳は児童5,746人、保護者等5,024人。4保育所で行っている出張ひろばの利用者数は775人で、内訳は香我美337人、夜須112人、赤岡187人、吉川139人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）3,943千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,751千円 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県）1,314千円	3

3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	111,378	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（12箇所）：野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小 【成果（実績）】 設置場所は、野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小の12箇所で、入会児童数（令和4年4月1日時点）は466人で前年対比102%。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）28,486千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）28,853千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（県）343千円 保護者負担金等（その他）17,828千円	5
3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	5,150	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い、地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3箇所）：岸本地区、野市小、吉川小 【成果（実績）】 地域の方々の協力を得て、市内3箇所で放課後子ども教室を開設し、宿題の習慣づけや自由活動、体験活動などを行った。 開設日数及び年間延べ参加者数は、岸本地区：227日・192人、野市小：83日・2,002人、吉川小：136日・2,415人。 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）3,256千円 放課後子ども教室スポーツ保険料負担金（その他）2千円	5
3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	19,392	【事業内容】 利用ニーズの増大により待機児童が発生している佐古小児童クラブの第二児童クラブを拡張（増築）するため、実施設計及び増築工事を行う。 【成果（実績）】 佐古小学校区において待機児童が発生していたことから、佐古小第二児童クラブを増築（生活スペースを拡張）し、利用定員の拡大と待機児童の解消が図られた。 【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金（国）9,686千円 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金（県）2,421千円 放課後児童クラブ施設整備事業債（社福債）5,800千円	5
3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	3,889	【事業内容】 子育て中の家庭を支援するため、子育ての援助をしてほしい会員と、子育ての応援ができる会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行うとともに、まかせて会員講習会の実施や会員、会員外を含めた交流会を実施する。また、ファミリーサポートセンターに関する情報発信を行い、周知及び会員増を図る。 【成果（実績）】 香南市社会福祉協議会に運営委託し事業を実施した。令和5年3月末時点で、おねがい会員85名（昨年同時期比16名増）、まかせて会員43名（昨年同時期比1名増）、両方会員0名（昨年同期比増減なし）の合計128人の登録があり、延べ132回の活動実績があった。また、まかせて会員講習会を1回（参加者7名）、フォローアップ研修を2回（参加者延べ14名）、交流会を1回（参加者22名）開催し、まかせて会員の増加やスキルアップ、会員同士の交流を深めた。市社会福祉協議会が発行する広報誌に当事業の情報を毎月掲載するなどし、事業の周知を図った。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）833千円 ファミリーサポートセンター運営費補助金（県）1,778千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,278千円	3

3	2	1	児童福祉総務費	障害児通所給付費	149,549	【事業内容】 障害児の入所・通所サービス費の給付により、障害児の福祉の向上を図る。 【成果（実績）】 児童の障害サービスの利用ニーズの増加により、全体的に給付費が増加した。 ・放課後等デイサービス費等：延べ 1,907件 ・障害児相談支援給付費：延べ 389件 ・やむを得ない事由による措置費：延べ 47件 【特定財源】 障害児施設設置費（給付費等）負担金（国）73,614千円 障害児施設給付費等負担金（県）36,807千円	3
3	2	2	児童措置費	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	21,666	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付し生活の支援を行う。 支給対象児童数：450人 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症による影響を長期に渡って受けているひとり親子育て世帯の生活支援が図られた。 事業費：21,000千円（対象児童：420人） 事務費：666千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）22,400千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金（国）1,074千円	3
3	2	2	児童措置費	児童手当	434,585	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給する。月額、児童1人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している者が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円 【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 支給人数：延べ39,155人 【特定財源】 児童手当負担金（国）302,633千円 児童手当負担金（県）66,525千円	3
3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	128,386	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の自立促進と児童の福祉の増進が図られた。 延べ受給月人数 父：429人、母：4,581人、養育者：0人 【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）42,646千円	3

3	2	3	保育所費	病児保育事業 (体調不良児 対応型)	8,628	【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。 事業実施予定：赤岡保育所・香我美おれんじ保育所・佐古保育所・夜須保育所・野市保育所・野市東保育所 【成果（実績）】 体調不良児対応の利用者は、赤岡保育所69人、香我美おれんじ保育所42人、野市保育所35人、佐古保育所114人、野市東保育所7人、夜須保育所8人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）2,665千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,091千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,835千円	3
3	2	3	保育所費	多子世帯保育 料等軽減事業	21,892	【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。 【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ・届出認可外保育施設入所児童：5名 【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県）10,946千円	3
3	2	3	保育所費	保育対策総合 支援事業	16,965	【事業内容】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 ①家庭支援推進保育事業 家庭支援推進保育士の配置（赤岡保・吉川保） ②保育所等における要支援児童等対応推進事業 特別支援コーディネーターの配置 ③医療的ケア児保育推進事業 医療的ケア児に対する看護師の配置 ④保育環境改善等事業（コロナ対策） 公立保育所7所、私立保育施設6施設 【成果（実績）】 ①家庭支援推進保育士を赤岡保育所1名、吉川みどり保育所1名配置 ②こども課に特別支援コーディネーターを1名配置し、各所園において、相談事業や研修を実施し、特別支援保育の質の向上を図ることができた。 ③吉川みどり保育所に2名体制で看護師を配置し、医療的ケアを必要とする子どもを受入れることができた。 ④公立保育所において新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に必要な衛生用品等を購入した（7施設）。また市内の私立保育施設における感染予防対策に必要な物品の購入のため費用を補助した（5施設）。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,006千円 保育対策総合支援事業費補助金（国）4,457千円 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県）5,028千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,300千円	5

3	2	3	保育所費	安心子育て応援事業	830	【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親子講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。 【成果（実績）】 ①保護者支援相談員を配置することで出張ひろばや保幼での対応力強化が図られ、保護者との繋がりが高められた。このことにより、日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げることができ、保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼12園とにこなで、延べ20回、絵本の読み聞かせや親子ふれあい遊びなどの子育て支援学習会を実施し、延べ350名の保護者が参加。子育ての情報や知識だけでなく、日頃の子育てへのしんどさを癒すことができていると思われる。 ③保護者支援アドバイザーによる指導支援を4回実施。相談事例等を基にアドバイザーから保護者支援相談員が指導や助言をもらい、保護者への関わり方や支援等の方法についてスキルアップに繋がった。 【特定財源】 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県）414千円	3
3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり事業	32,301	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。 【成果（実績）】 年間延べ利用者数は、香我美幼稚園12,198人、野市幼稚園4,785人、野市東幼稚園2,266人、夜須幼稚園5,386人、赤岡保育所305人、香我美おれんじ保育所536人、夜須保育所127人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）4,546千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）3,658千円 一時預かり料（その他）1,964千円 幼稚園預かり保育料（その他）44千円	3
3	2	3	保育所費	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	3,990	【事業内容】 保育所、幼稚園等において、感染予防のための衛生用品や備品を購入する。 【成果（実績）】 公立保育所・幼稚園が実施する一時預かり保育事業、病児保育事業における新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等（アルコール消毒液等）の購入及び私立保育施設が実施する延長保育事業における新型コロナウイルス感染対策にかかる消耗品の購入のための費用を補助した。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）933千円 子ども・子育て支援交付金（国）1,329千円 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（県）1,017千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）711千円	5
3	2	3	保育所費	佐古保育所トイレ改修事業	5,599	【事業内容】 佐古保育所の4、5歳児及び職員トイレの洋便器化及び乾式床への改修工事を行う。 【成果（実績）】 トイレ改修工事を実施し、衛生面及び利便性の向上が図られた。 【特定財源】 保育所施設整備事業債（緊防債）5,500千円	5

3	2	3	保育所費	夜須認定こども園整備事業	216,757	【事業内容】 夜須保育所及び夜須幼稚園を高台移転するとともに統合し、新たな認定こども園の建築及び周辺関連工事を行う。 【成果（実績）】 用地造成及び上下水道・駐車場などの周辺整備を実施し、建築工事の起工に繋げることができた。 【現年】 ・建築確認・ERI適合性判定・給排水設計審査等手数料：373千円 ・積算書単価振替委託：990千円 ・周辺給水管及び汚水管渠布設工事実施設計：4,455千円 ・駐車場整備工事：19,294千円 ・建築主体工事（前払金）：104,720千円 ・機械設備工事（前払金）：7,260千円 ・周辺給水管布設工事：10,648千円 ・上・下水道分担金：135千円 【繰越】 ・用地造成工事：68,882千円 【特定財源】 認定こども園整備事業債（緊防債）101,800千円 認定こども園整備事業債（過疎債：ハード）43,000千円 （繰越）認定こども園整備事業債（緊防債）61,300千円	3
3	2	3	保育所費	子どものための教育・保育給付費負担金	379,973	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。） 【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に参加する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の確保と質の向上を図ることができた。 （給付実績） 施設型給付費 17施設 173,191千円 地域型給付費 12施設 200,137千円 公立施設給付費 5施設 6,645千円 【特定財源】 子どものための教育・保育給付費負担金（国）209,150千円 子どものための教育・保育給付費負担金（県）81,095千円 施設型給付費等補助金（県）5,084千円	3
3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	1,175	【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の一部を助成する。 【成果（実績）】 未熟児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給件数：12件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）564千円 養育医療費負担金（県）350千円	3
3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	16,788	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対し、医療費の一部を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：521人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）8,153千円	3

3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	924	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対し、医療費の一部を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：18人	3
3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	51,225	【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）に対し、医療費の一部を助成する。 【成果（実績）】 乳幼児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：1,537人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）17,952千円	3
3	2	4	母子福祉費	市単乳幼児医療費助成事業	61,577	【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生に対し、医療費の一部を助成する。 【成果（実績）】 乳幼児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 受給者数：2,390人 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）61,577千円	3
3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	652,929	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。 【成果（実績）】 ・被保護者数が若干ではあるが増加に転じており、扶助費の支給額も増加した。 ・被保護者世帯数342世帯、被保護者数410人 （R3:被保護者世帯数339世帯、被保護者数400人） 【特定財源】 医療扶助費等負担金（国）321,975千円 介護扶助費等負担金（国）15,705千円 生活扶助費等負担金（国）180,939千円 生活保護費負担金（県）4,791千円	3
4	1	13	保健衛生総務費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	149,833	【事業内容】 新型コロナウイルスワクチンの感染予防効果が経時的に低下すること等を踏まえ、感染拡大及び重症化予防の観点から2回接種完了者すべてに対し追加接種（3回目・4回目・オミクロン株対応接種）を実施するとともに、新たに小児接種（5歳～11歳）・乳幼児接種（生後6カ月～4歳）を開始する。 【成果（実績）】 3回目の追加接種及び小児接種、60歳以上、基礎疾患を有する者、医療・介護従事者を対象とした4回目の接種、そして、4年秋開始のオミクロン株対応接種と乳幼児接種を集団接種会場と個別接種会場で実施した。 【接種者数】（令和5年3月31日現在） 追加接種（3回目） 22,831人 追加接種（4回目） 16,623人 追加接種（5回目） 9,361人 小児接種 接種数実人数 436人 乳幼児接種 接種実人数 50人 【特定財源】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（国）91,055千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国）54,052千円 新型コロナウイルスワクチン接種料（その他）1,706千円	3

4	1	3	予防費	定期・任意予防接種事業	88,384	【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防に繋げる。令和元年度より風疹の流行拡大防止のため、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれの男性に風疹抗体検査を行い、抗体が陰性の場合に予防接種を実施する。 【成果（実績）】 病気の感染、発症予防、蔓延を防止するために、予防接種の必要性等を周知し接種勧奨を行った。子宮頸がん予防接種の接種再開により対象者への案内、勧奨を実施し接種者数の増加に繋がった。 【接種者数】 小児予防接種（A類疾病）延べ6,481人（子宮頸がん480人含む） 風疹抗体検査 124人 高齢者インフルエンザ（B類疾病）5,899人 高齢者肺炎球菌（B類疾病）286人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）1,481千円	3
4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	18,090	【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。 【成果（実績）】 件数：498件 均等割：1,575千円、人口割：7,635千円、利用割：8,880千円	4
4	1	4	環境衛生費	メス猫不妊手術推進補助金	451	【事業内容】 住民生活に支障を及ぼす猫のみだりな繁殖を抑制するため、メス猫の不妊手術に対し、飼い猫1匹あたり 3,000円、飼い主がいない猫1匹あたり5,000円を補助する。 【成果（実績）】 飼い猫：38匹 飼い主のいない猫：54匹 飼い主のいない猫（集中的不妊枠）：20匹 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）451千円	4
4	1	4	環境衛生費	水道事業会計補助金	25,987	【事業内容】 水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 地方公営企業繰出金の基準により補助金を支出した。 基準内 ・簡易水道事業債元利償還金分：25,327千円 ・職員児童手当分：660千円	1
4	1	4	環境衛生費	水道料金減免事業	77,908	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている一般家庭及び事業所の負担軽減を目的とし、水道事業会計が実施する水道基本料金等の減免措置について、減免額及び料金システム改修に係る経費を水道事業会計へ補助する。 【成果（実績）】 香南市の上水道を使用しているすべての家庭・事業所（官公庁を除く）に対し水道基本料金等の減免措置を行い、その経費について水道事業会計へ補助金を支出した。 減免期間：令和4年10月から令和5年2月までの5ヵ月間 減免額：77,413千円 システム改修費：495千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）77,908千円	1

4	1	4	環境衛生費	水道施設耐震化推進事業出資金	51,846	【事業内容】 高知県水道施設耐震化推進交付金事業にかかる低区配水池更新工事及び母代寺配水池工事に対し、事業費の1/4を出資金として支出する。 【成果（実績）】 下記の事業に対し出資金を支出した。 【繰越】 ・山下低区配水池更新事業：50,306千円 ・母代寺配水池更新事業：1,540千円 【特定財源】 （繰越）水道事業出資債（一般会計出資債）51,800千円	1
4	1	5	保健事業費	がん検診事業	28,609	【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を追加。令和2～4年度の3年間自己負担額の無料化を継続。 【成果（実績）】 各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に繋がった。 【受診者数】 胃がん（バリウム）：1,334人、胃がん（内視鏡）：84人、大腸がん：2,628人、肺がん：4,192人、乳がん：777人、子宮頸がん：819人、前立腺がん：108人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）614千円 がん検診受診促進事業費補助金（県）1,241千円 各種検診検査実費徴収金（その他）821千円	3
4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	4,435	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する医学的判断他相談・指導を実施した。 【受診者数・受診率】 4か月児健診：202人（94.8%） 10か月相談：198人（90.4%） 1歳8か月児健診：250人（96.2%） 3歳5か月児健診：257人（98.8%） 【特定財源】 母子保健支援事業費補助金（県）39千円	3
4	1	6	母子衛生費	不妊治療助成事業費補助金（一般・特定）	2,664	【事業内容】 医療保険の適用の有無にかかわらず、不妊症と診断された夫婦が受けた不妊治療のうち、人工授精（一般不妊治療）、体外受精、顕微授精（特定不妊治療）に対しその費用の一部を助成する。 【成果（実績）】 不妊治療を希望する夫婦に対しての支援に繋がった。 【助成件数】 一般不妊治療：7人（8件） 特定不妊治療：29人（35件） 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,028千円	3

4	1	6	母子衛生費	妊婦・乳児一般健康診査事業	21,936	【事業内容】 妊婦及び乳児の一般健康診査の公費負担を実施し、妊婦や乳児の健康管理を行い、安心・安全な出産・子育てに繋げる。 【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療に繋げた。 【受診者数】 妊婦健診受診者：延べ2,379人 乳児健診受診者：延べ305人 【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県）304千円	3
4	1	6	母子衛生費	妊娠出産子育て支援給付金事業	22,040	【事業内容】 妊娠届出時より妊婦や低年齢期（0～2歳）の子育ての家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成等の経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する。 【成果（実績）】 保護者の育児疲れや、産後の不調の訴え等に、地区担当保健師が適宜対応し、相談やサービスの利用に繋がった。保育入所等の不安については、こども課と情報共有を行った。 【給付金支給数】 出産応援給付金 253人（12,650千円） 子育て応援給付金 187人（9,350千円） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）3,581千円 妊娠・出産子育て支援交付金（国）14,692千円 妊娠・出産子育て支援事業費補助金（県）3,672千円	3
4	1	7	後期高齢者医療保険保健事業費	後期高齢者医療保健事業	7,021	【事業内容】 国民健康保険団体連合会へ保健事業にかかる健診委託料などを支出する。 【成果（実績）】 後期高齢者被保険者の疾病予防や早期発見など生活の質の維持・向上が図られた。 受診者数：819人 【特定財源】 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他）5,412千円	1
4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託業務	82,579	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所可燃ごみ収集量 赤岡町：396.74トン、香我美町：855.17トン、野市町：2,965.42トン、夜須町：530.26トン、吉川町：250.11トン 合計 4,997.70トン 【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他）62,167千円	4
4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託業務	57,715	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所資源ごみ収集量（種類別） ビン類：132.58トン、金属類：80.95トン、PETボトル：59.07トン、容器包装プラスチック類：185.78トン、紙・布類：381.48トン 合計 839.86トン 【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他）8,201千円 古紙回収処理費手数料（その他）1,036千円	4

4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託業務	30,867	【事業内容】 市内5箇所の一時保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 一時保管施設持込分・ごみ集積所分（種類限定） 布団：59.17トン、木類：124.39トン、硬質プラスチック類：130.66トン、金属類：104.22トン、ガラス陶磁器類：75.41トン、ビン0.05トン、蛍光灯1.85トン、乾電池：6.27トン 合計 502.02トン 【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他）7,927千円	4
4	2	2	塵芥処理費	新管理型産業廃棄物最終処分場整備負担金	5,585	【事業内容】 新管理型産業廃棄物最終処分場を整備するための費用に対し、県及び市町村にて負担金を支出する。 【成果（実績）】 佐川町に新管理型産業廃棄物最終処分場を整備するにあたり、本年度は用地取得、工事用道路・進入道路工事等に対し負担金を支出した。	1
4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	240,233	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%、焼却施設建設元利償還金、施設改築基金、灰搬出処分負担金）を支出する。 【成果（実績）】 ごみ搬入量：7,754トン（ごみ集積所、事業所 他） 均等割：17,095千円、人口割：16,130千円、収集実績割：48,712千円、元利償還金：137,740千円、灰搬出処分：20,556千円 【特定財源】 一般廃棄物等清掃許可手数料（その他）18千円 生ごみ処理バケツ代金（その他）16千円	1
4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	71,022	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。 【成果（実績）】 し尿・浄化槽汚泥投入量：19,794kℓ 均等割：6,200千円、人口割：31,449千円、従量割：33,373千円	1
4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,112	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された70基（5人槽61基、7人槽8基、10人槽1基）の浄化槽設置に対し補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）8,092千円 循環型社会形成推進交付金（県）8,037千円	4
4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単独）	1,505	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業（市単独）環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する 【成果（実績）】 新設4基（5人槽3基、7人槽1基）、下水道排水不良区域2基（5人槽1基、7人槽1基）の浄化槽設置及び下水道接続後2件に対し補助金を交付した。	4

6	1	3	農業振興費	農業者相談窓口支援事業	220	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい状況に置かれている農業者に対して、国の事業復活支援金や市の事業者支援給付金の申請時の支援や経営に係る相談体制を整備する。 【成果（実績）】 JA高知県香美営農経済センターに市内事業者に対する相談窓口を設置。新型コロナウイルス感染症対策に関する給付金等の手続きサポートを実施するとともに、経営全般に係る相談も受け付けた。相談件数：101件 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）220千円	2
6	1	3	農業振興費	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	2,689	【事業内容】 各地区で今後の地域の農地・農業の在り方を検討する際にかかる会の事務費やシステムの改修費、農地集積や集約化に向けた研修会等の費用を支出する。 【成果（実績）】 講師を招き「集落営農の活性化に向けて」の講演を開催した。市内には4つの集落営農組織が存在しており、当日は各組織の抱える課題についてアドバイス頂くなど、今後の集落営農活動に役立つ講演会となった。また、人・農地検討委員会を開き年間活動報告と次年度からの新たな取組（地域計画）についての内容の説明を行い、検討委員から承認された。 【特定財源】 人・農地プラン推進事業費補助金（県）163千円	2
6	1	3	農業振興費	実践型研修ハウス事業	9,030	【事業内容】 実践型研修ハウス6棟を維持していくために必要なビニールの張り替え等の維持管理を行う。 【成果（実績）】 実践型研修ハウスの被覆の張替等の維持管理・修繕を実施し、新規就農者が将来的に地域の担い手として、定着していくための営農の経験を積むことができる環境を整えることができた。 【特定財源】 実践型研修ハウス使用料（その他）1,196千円 実践型研修ハウス土地使用料（その他）154千円	2
6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	10,212	【事業内容】 鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、猟期外にも捕獲許可を出し、捕獲体制の強化を図るとともに捕獲者には報償金を交付する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対し補助する。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ370頭、シカ174頭、その他(カラス、タヌキ、ハクビシン等)307頭羽。また、補助金を活用した防護柵の設置距離数は7,385m(補助金申請件数38件)、狩猟免許取得補助金は3人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 新規狩猟者確保事業費交付金（県）70千円 特定鳥獣捕獲推進事業費補助金（県）166千円 シカ個体数調整事業委託金（県）944千円 鳥獣飼養関係手数料（その他）41千円	2
6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	70,578	【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助する。（新規就農区分2件、規模拡大区分5件、高度化区分1件、流動化区分1件） 【成果（実績）】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、新規就農者区分2件、高度化区分3件、流動化区分3件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。 【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）41,782千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）28,796千円	2

6	1	3	農業振興費	環境制御技術高度化事業費補助金	1,907	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、環境制御技術高度化事業を実施する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 10施設（機器設置数20機）に対し助成を行うことにより、ハウス園芸作物の増収が図れ、農家の増収に繋がった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,907千円	2
6	1	3	農業振興費	環境保全型農業総合対策事業費補助金	7,382	【事業内容】 施設園芸において、国の産地生産基盤パワーアップ事業「施設園芸エネルギー転換枠」の採択要件に満たない者を対象に、燃油の使用量及び二酸化炭素排出量の低減に有効な省エネ性能が高いヒートポンプの導入に要する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 ヒートポンプを導入する農家2戸、天敵製剤を活用する農家2戸、常温煙霧機を導入する農家2戸に対し助成を行うことにより、環境保全型農業を推進できた。 【特定財源】 環境保全型農業総合対策事業費補助金（県）7,382千円	2
6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,872	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行えるよう環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助する。 【成果（実績）】 管内農業者に制度の周知を図り、634件の補助金交付申請を受け付け、農業者の経営補助に貢献することができた。 【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県）7,807千円	2
6	1	3	農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	5,670	【事業内容】 化石燃料を使用する加温機が入っているハウスにヒートポンプ等の化石燃料を使用しない加温機及び省エネに資する循環扇等の内部設備を導入する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 ヒートポンプ等の導入などに取り組んだ農家2戸に対し助成を行い、産地の高収益化を図ることができた。 【特定財源】 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（県）5,670千円	2
6	1	3	農業振興費	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業費補助金	6,890	【事業内容】 施設園芸セーフティネット構築事業への加入を条件に、月毎の全国平均価格から発動基準価格を引いた金額に対し補助することにより、燃油価格急騰による農家負担の軽減を図る。 【成果（実績）】 当該事業活用により、燃料価格高騰による農家負担の軽減を図ることができた。 【実績】1事業者（193件） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）6,890千円	2

6	1	3	農業振興費	担い手支援事業費補助金	1,905	【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。 【成果（実績）】 産地提案書に基づき、新規就農希望者に対し研修等の支援を行い、新規就農者の確保と育成を図ることができた。 （専業農家育成支援区分：新規3人、研修受入機関支援区分：新規3人） 【特定財源】 担い手支援事業費補助金（県）1,679千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）226千円	2
6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	7,564	【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助する。（流出防止付燃料タンク11基、防油堤11基） 【成果（実績）】 流出防止付燃料タンク7基を整備し、平常時の燃料漏れ対策や南海トラフ地震への備えに寄与することができた。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）4,532千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,021千円	2
6	1	3	農業振興費	農業次世代人材投資事業費補助金	14,431	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則50歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を支給する。（継続：9件、うち夫婦3組 + 新規：2件） 【成果（実績）】 経営が不安定な就農直後の農家を補助することにより、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 【新規】4名（うち夫婦型1組）、【継続】12名（うち夫婦型3組） 【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）14,431千円	2
6	1	3	農業振興費	地産地消促進事業費補助金	16,441	【事業内容】 近年、主に保育所等からの強い要望により無洗米の納入実績が著しく増加する傾向にあるが、精米に係る経費は普通米の約2倍要すること、また燃料価格の高騰などの影響により米の運搬経費の上昇が今後も見込まれることなど、給食米に係る単価への影響が懸念されており、給食食材の単価抑制に寄与するため、農業公社が自己で精米できる施設を整備する事業に対し補助する。 【成果（実績）】 精米施設整備の導入により自己で精米できるようになり、給食食材の単価抑制に寄与することができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）16,441千円	2
6	1	3	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	300	【事業内容】 ハウスの補強等により災害被害を軽減するため、既存のハウスにおける補強資材の導入や、保守管理のための講習会の開催などの取り組みを支援する。 ニラ他17戸 2.3ha 【成果（実績）】 当該事業活用によりハウスの補強資材の導入を行うことで、申請のあった耐候性の低いハウス7件を補強し、強風によるハウスの倒壊防止に寄与することができた。 【特定財源】 農業用ハウス防災対策事業費補助金（県）250千円	2

6	1	3	農業振興費	農業共済収入 保険助成事業 費補助金	9,205	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、農産物の売り上げが減少し、今後も影響の長期化が危惧されていること等を踏まえ、引き続き安定的に農業経営が行えるよう、収入保険への加入促進及び保険料の負担軽減を図るため、保険料の一部を助成する。 【成果（実績）】 収入保険の加入者のうち、133名の保険料の一部に対し助成を行った。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）8,205千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,000千円	2
6	1	3	農業振興費	農業後継者推 進事業費補助 金	8,000	【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の増加に繋がるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助する。 （継続：8人＋新規：3人） 【成果（実績）】 新規4名、継続6名の後継者に対し経営が不安定な就農直後を支援し、今後の経営の安定化に向けた支援ができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）8,000千円	2
6	1	3	農業振興費	肥料価格高騰 対策事業費補 助金	2,254	【事業内容】 国の肥料価格高騰対策事業に応じ、県とともに市独自に補助を行うことで、農家負担を軽減し農業経営の安定を図る。 【成果（実績）】 当該事業活用により、肥料価格高騰による農家負担を軽減し、農業経営の安定を図ることができた。 【実績】8事業者（325件） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,254千円	2
6	1	3	農業振興費	多面的機能支 払交付金事業	18,287	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。 【活動組織：10組織】 【成果（実績）】 各地区の活動組織10組織に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの補修を行うなど地域資源の保全が図られた。 【活動組織：10組織、うち再認定組織1組織】 【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）13,177千円 多面的機能支払推進交付金（県）560千円	2
6	1	3	農業振興費	中山間地域等 直接支払交付 金事業	8,825	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対し交付金を交付する。 【成果（実績）】 各地区の集落協定10協定に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの維持管理や補修を行うなど地域資源の保全が図られた。また、農業者に個人配分を行い、耕作に不利な農地で農業を営む農業者の所得を補填することができた。 【特定財源】 【県】中山間地域等直接支払交付金（県）6,516千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県）20千円	2

6	1	4	畜産振興費	新食肉センター施設整備負担金	16,126	【事業内容】 高知県新食肉センター施設整備に係る市町村負担分を支出する。 【成果（実績）】 新食肉センターの施設整備に係る負担金（16,126千円）を支出した。 【特定財源】 畜産業振興施設整備事業債（地活債）14,500千円	1
6	1	4	畜産振興費	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	2,082	【事業内容】 畜産事業者の実負担額増加を抑制するため、令和4年4月から10月及び令和5年1月から3月までのコスト上昇分の一部を補填し、経営安定化に繋げる。 【成果（実績）】 当該事業の活用により、畜産事業者の負担を軽減できた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,082千円	2
6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計補助金	362,117	【事業内容】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 補助金を支出することにより、農業集落排水事業会計の健全化を図った。 基準内：160,532千円 基準外：201,585千円	1
6	1	6	土地改良費	上夜須地区ほ場整備推進事業	2,266	【事業内容】 夜須町上夜須地区で計画しているほ場整備の事業化に向けた権利者調査、計画構想図の作成等を実施する。 【成果（実績）】 権利者調査、計画構想図作成等を行い、事業化に向けた推進が図れた。 【特定財源】 （繰越）ほ場整備推進事業費補助金（県）1,089千円	2
6	1	6	土地改良費	農業水路等防災減災事業	22,010	【事業内容】 防災重点農業用ため池の決壊に関する情報を地域住民に周知するとともに、危機意識の向上を図るためのハザードマップ作成を行う。 対象：6池 【成果（実績）】 防災重点農業用ため池8池のハザードマップ作成と関係地区への配布を行い、決壊に関する情報の周知が図れた。 【特定財源】 （繰越）農業水路等防災減災事業費補助金（県）21,934千円	2
6	1	6	土地改良費	農地耕作条件改善事業	9,944	【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設の再整備を行う。 土居・徳王子地区 水路改修等測量設計 【成果（実績）】 水路改修工事に向けて2路線の測量設計委託業務を完了した。 【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）5,966千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）3,500千円	2

6	1	6	土地改良費	農業水路等長寿命化事業	72,006	【事業内容】 香南市の農業にとって重要な施設である、物部川統合堰にかかる施設の老朽化に伴い、香南市が実施主体となって改修工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 土砂吐ゲート及び堰体の各工事と現場監督補助等の業務を行い、施設の長寿命化を図れた。 ・物部川統合堰土砂吐ゲート修繕工事（R5へ明許繰越） ・物部川統合堰堰体修繕工事 ・物部川統合堰修繕工事積算・現場監督補助委託業務 【繰越】 取水ゲート工事を発注し、設備機械の製作を進めることができた。 ・物部川統合堰取水ゲート修繕工事（R5へ事故繰越） 【特定財源】 農業水路等長寿命化事業費補助金（県）27,391千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）5,800千円 物部川統合堰整備事業負担金（その他）8,258千円 （繰越）農業水路等長寿命化事業費補助金（県）14,271千円 （繰越）農村地域防災減災事業債（一般補助債）4,500千円 （繰越）物部川統合堰整備事業負担金（その他）2,640千円	2
6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	8,691	【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備（水路改修1箇所他）を行う。 【成果（実績）】 地元要望のあった農業用施設の測量設計及び工事を行った。 ・19号2期水路改修測量設計：4,510千円 ・4号水路改修工事：3,806千円	2
6	2	2	林業振興費	森林環境譲与税活用事業	9,108	【事業内容】 森林環境譲与税を活用した、森林所有者への意向調査、森林管理制度森林境界明確化、保育間伐や市内の乳児に木のおもちゃ贈呈等の事業を行う。 【成果（実績）】 森林所有者への意向調査については、71名に調査票を送付し42名（82.3ha）から回答があった。森林境界明確化については、夜須町仲木屋地区において42ha実施し、今後の間伐等の森林整備に向けた準備ができた。また、市内の乳児208名に木のおもちゃを贈呈し、木材利用の促進及び普及啓発ができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）9,108千円	2
6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	5,293	【事業内容】 森林組合が実施する間伐及び作業道整備等に対し補助する。 【成果（実績）】 保育間伐16.61ha、搬出間伐1,630m³、作業道整備1,215m、作業道維持管理2路線を実施し、森林整備を進めることができた。 【特定財源】 緊急間伐総合支援費補助金（県）292千円 森林環境譲与税基金繰入金（その他）513千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,607千円	2
6	2	2	林業振興費	水源の森整備事業費補助金	1,630	【事業内容】 物部川流域における水質の保全を図り、地域林業の振興に寄与するため、森林組合、森林所有者及び狩猟者等が行う物部川上流域の森林の整備又は保全に要する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 搬出間伐1,630m³を実施し、水源涵養林の保全及び森林整備を進めることができた。 【特定財源】 水源の森整備事業費補助金（県）1,630千円	2

6	2	3	林業構造改善費	林道維持補修事業	17,214	【事業内容】 側溝や路面に堆積した礫等の除去や林道機能を維持するための工事を行う。 【成果（実績）】 林道の舗装補修及び堆積土砂等の撤去を行い、通行に係る安心安全な状態を確保することができた。 主な工事 林道城山羽尾線舗装修繕工事：6,585千円 【特定財源】 林道維持補修事業債（辺地債）6,500千円	2
6	3	2	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	16,061	【事業内容】 老朽化した荷捌所等の改修を行う。 赤岡：上架施設電気設備修繕工事 吉川：荷捌所外壁改修工事、荷捌所給水設備改修工事 【成果（実績）】 老朽化した赤岡・吉川荷捌所等を改修することにより、漁業者の利便性の向上が図られた。 【特定財源】 水産機能施設整備事業債（過疎債：ハード）10,200千円	2
6	3	2	水産業振興費	燃油等高騰緊急対策事業費補助金	1,217	【事業内容】 燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者、養殖業者の経営の安定化を図ることを目的に支援を行う。 【成果（実績）】 燃油等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、補助事業者が行う燃油等の購入に対する負担を軽減することができた。 漁業者及び養殖業者：4件	2
6	3	2	水産業振興費	漁船導入支援事業費補助金	2,500	【事業内容】 漁業者が行う水産業の取組を実践するため、（一社）高知県漁業就業支援センターが行う国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業に係るリース事業の経費について補助する。 【成果（実績）】 漁船の操業効率化及び維持経費の削減による所得向上の取組に必要な、漁船リース事業者が取得した漁船を漁業者がリースにより取得する経費に対し補助金を交付し、当該漁業者の負担軽減が図られた。 補助金交付件数：1件	2
6	3	4	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	9,922	【事業内容】 漁港施設に対し計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 ・住吉漁港 西防波堤保全工事 ・吉川漁港 -3.0m泊地保全工事 【成果（実績）】 【現年】 住吉漁港西防波堤の修正設計 495千円 吉川漁港浚渫工事-2.0泊地 2,676千円 【繰越】 -2.0m泊地保全工事の実施。簡易磁気探査A=1800m2、陸上浚渫60m3 6,751千円 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債：ハード）3,100千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）4,200千円 （繰越）漁港改良事業債（公共事業等債）900千円	2

6	3	4	漁港建設費	吉川漁港海岸 保全施設整備 事業	71,602	【事業内容】 吉川漁港海岸において、南海トラフ地震津波への防護機能を確保するための海岸施設の改良を実施する。 【成果（実績）】 【現年・繰越】 高潮対策防潮堤改良工事の実施 鋼矢板打込 N=6枚、ボーリング調査 N=5本、仮設道造成 L=115.0m、変更設計 1件、積算施工監理 2件 【特定財源】 農山漁村地域整備交付金（県）2,400千円 漁港改良事業債（過疎債：ハード）600千円 （繰越）農山漁村地域整備交付金（県）53,933千円 （繰越）漁港改良事業債（公共事業等債）8,400千円	6
6	3	4	漁港建設費	漁港改良事業 県営工事負担 金	16,278	【事業内容】 県営工事である赤岡漁港の港橋及び導流堤機能保全工事に対し負担金を支出する。 【成果（実績）】 【現年】 継続事業である港橋保全工事の実施により施設の長寿命化、橋面防水、伸縮継手工事の実施により作業労力の低減を図ることができた。 【繰越】 継続事業である港橋保全工事の実施により施設の長寿命化、橋面防水、伸縮継手工事の実施により作業労力の低減を図ることができた。また、導流堤工事の実施により施設の長寿命化、鋼矢板打設工の実施により作業労力の低減を図ることができた。 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債：ハード）700千円 （繰越）漁港改良事業債（過疎債：ハード）500千円 （繰越）漁港改良事業債（公共事業等債）15,000千円	2
7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	3,734	【事業内容】 複雑かつ高度化している相談に対し、消費生活相談員が正しい対処方法の助言やあつせんを行うことで、被害拡大の防止を図る。また、高齢者の特殊詐欺被害の防止を図るため固定電話機に接続する自動録音装置の貸与事業を行う。 【成果（実績）】 消費生活相談員による相談への適切なアドバイス及びあつせんを行うことができ、トラブルの未然防止や解決を図ることができた。また、自動通話録音装置の貸与事業を実施したことで、特殊詐欺等の被害対策における啓発が図られたとともに、電話を契機とした消費者被害の未然防止に繋げることができた。 相談件数：125件(令和3年度：125件) 出前講座回数：8回 自動通話録音装置貸与台数：22台 【特定財源】 市町村等消費者行政推進事業費補助金（県）1,995千円	3
7	1	2	商工業振興費	企業魅力発信 動画制作支援 事業費補助金	640	【事業内容】 自社製品や取扱い商品などの魅力や強みなどをPRする動画を制作する市内の中小企業者に対し、制作経費の一部を補助することで、販路開拓や人材確保等に取り組む中小企業者を支援する。 【成果（実績）】 香南市内の中小企業者の自社PR動画製作費を補助することで、市内中小企業の販路拡大・人材確保等に寄与することができた。 補助金交付件数：4件 補助金交付金額：640千円	2

7	1	2	商工業振興費	空き店舗等対策事業費補助金	500	【事業内容】 市内にある空き店舗等を活用し新たに出店する創業者に対し、空き店舗等の改装にかかる費用の一部を支援し、市内のにぎわい創出、地域商業等の活性化に繋げる。 補助率：1/4以内（上限500千円） 【成果（実績）】 市内空き店舗を活用して新規開業する事業者を支援することで、地域商業等の活性化に繋げることができた。 補助金交付件数：1件	2
7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	1,322	【事業内容】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者を支援する。 500千円×5件 【成果（実績）】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や施設整備等の取り組みを支援。 ・スパークリングワインの製造に向けた設備事業 ・ECサイトの構築による販路拡大事業 ・手結漁港の「シイラのすり身」特産品計画（真空パック機械とフードプロセッサの購入） ・交付件数：3件 ・金額：1,322千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,322千円	2
7	1	2	商工業振興費	産業人材育成事業費補助金	219	【事業内容】 市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、公的団体が主催する研修への参加、市内事業所への講師招聘、市内で開催する研修を受講する際の費用について、1事業所あたり年間20万円を上限として補助する。（補助率1/2） 【成果（実績）】 市内事業所の従業員等の研修受講費用等を補助することで、事業所における学びの機会の増加を図り、従業員のスキルアップ等を支援することができた。 利用件数：4件 助成金額219千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）219千円	2
7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	11,048	【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費を補助する。また、市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業復活支援金等の手続きサポートを実施するとともに、経営全般に係る相談が可能な窓口を設置する費用を補助する。 【成果（実績）】 経営改善普及事業等により、事業者の経営力向上に向けた取組を支援し、商工業の推進に繋げることができた。また、専門家（行政書士）を配置した事業者相談窓口を設置し、新型コロナウイルス関連の各種支援金等の申請手続支援及び経営相談を行うことができた。 経営指導相談：3,651件（令和3年度：2,491件） 窓口相談件数：延べ52件 【特定財源】 ふるさと基金繰入金（その他）399千円	2

7	1	2	商工業振興費	小規模事業者持続化補助金	685	【事業内容】 販路拡大等に取り組む市内小規模事業者を支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、香南市独自の支援として、対象経費の一部について補助する。 ・100千円×10件＝1,000千円（通常枠） ・125千円×15件＝1,875千円（SDG s 推進企業枠） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けながらも、販路拡大等に取り組む市内の小規模事業者に対し支援を行うことができた。 補助金交付件数：7件（令和3年度：16件） 補助金交付金額：685千円（令和3年度：1,924千円）	2
7	1	2	商工業振興費	先端設備等導入支援事業費補助金	2,072	【事業内容】 設備投資を通じて労働生産性の向上を図る市内中小企業者を支援するため、先端設備等導入計画の認定を受けた設備を導入する場合に対象経費の一部について補助する。 300千円×10件＝3,000千円 【成果（実績）】 労働生産性の向上を図る市内中小企業者の設備投資に係る一部費用を補助することで、市内中小企業者の生産性向上に繋がる支援ができた。 先端設備等導入計画認定実績：新規認定2件、変更認定5件 補助金交付実績：8件 2,072千円（※令和3年度認定分含む）	2
7	1	2	商工業振興費	営業時間短縮要請協力金（第2期）	22,310	【事業内容】 高知県が行った営業時間の短縮要請（令和4年2月12日～3月6日）に応じて営業時間短縮に協力した市内の飲食店等に対し、市独自に協力金を支給する。 支給額：1日あたり1万円（最大23万円） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内飲食店等の事業継続や雇用維持を支援することができた。 給付件数：97件 給付額：22,310千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）22,310千円	2
7	1	2	商工業振興費	原油価格等高騰対策給付金	24,953	【事業内容】 原油価格や電気・ガス料金の高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対し、その影響を緩和し、コロナ禍からの経済回復の重荷となる事態を防ぐとともに、継続的な事業活動の下支えを図る。 給付金：法人 10万円 個人 5万円 【成果（実績）】 原油価格や電気・ガス料金の高騰により、事業活動に影響を受けた市内事業者に対し、事業の継続等に繋がる支援ができた。 給付件数：347件 給付額：24,950千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）24,953千円	2
7	1	2	商工業振興費	事業者支援給付金	1,912	【事業内容】 国が実施する事業復活支援金の対象とならない範囲で売上が減少している事業者に対し、固定費負担の支援を行い事業の継続を下支えするとともに、地域経済の維持を図る。 給付金上限額 法人：20万～50万円 個人：10万円 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の事業活動の継続を支援することができた。 給付件数：14件 給付額：1,912千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）1,912千円	2

7	1	3	企業立地推進費	地下水涵養事業	6,797	【事業内容】 市内の地下水の保全・確保に努め、高知県の香南工業用水道事業に対し、将来に渡り安定的に地下水の取水が可能となるように努めることを目的とする。 令和4年度より事業エリアを拡大（香我美町・夜須町を追加）し、工業用水に加え、農業用水・生活用水・内水面漁業用水等も含め、地下水涵養事業の推進を図る。 募集面積 4,000a×2,000円/a=8,000,000円 【成果（実績）】 香南市の生活に欠かせない「水」のほとんどは地下水であるが、地下水の源となる山の保水力は林業の低迷や生活環境の変化等により低下していることから、水分が地中に浸透しやすい環境を作り出すため、11月から翌2月末までの冬季の田に水を溜める取り組み（地下水かん養事業）を行い、豊かな地下水を育むように努めた。 実績：59人実施（委託契約） 田：277筆 3,398.4a 総事業費 6,797千円 【特定財源】 地下水涵養モデル事業費補助金（県）2,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,797千円	24
7	1	3	企業立地推進費	情報サービス施設等設置促進事業費補助金	3,046	【事業内容】 空き店舗等を活用し、情報サービス業等の誘致を行うことで特に若い世代にニーズの高い事務職種の雇用を確保するため、企業立地に係る費用の一部を補助するとともに、地元雇用の際に雇用促進奨励金を交付する。 【成果（実績）】 ITコンテンツ事業を開始した企業に補助金を交付することで、空き店舗の利活用や地元雇用に繋げることができた。 補助金交付額 通信回線使用料・賃料補助金：546千円 施設整備補助金：2,500千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,046千円	2
7	1	4	観光費	子どもの遊び場確保事業	1,301	【事業内容】 小学生以下の子どもがいる世帯主に対し、県立のいち動物公園の入園バスポート引換券を配布する。 【成果（実績）】 令和4年5月1日を基準日として、香南市に住民票のある対象者に引換券を送付し、6月1日より引換を開始した。3月末時点で新規対象者を含む2,105人に引換券を送付し、805人（引換率約38.2%）の引換があった。引換券裏面にはアンケートを印刷し、任意回答でアンケートを行った。新型コロナウイルス感染症の影響も緩和傾向にあり、引換率は昨年同時期を上回った。気軽に訪れることができる子どもの遊び場として一定の効果があった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,301千円	5
7	1	4	観光費	物部川DMO協議会補助金	5,500	【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織された協議会における観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助する。 【成果（実績）】 物部川地域全体の生産性向上、雇用創出を図るために「観光を軸とした経済活性化モデル」の創出を目指し、広域での活動を行った。ワーケーション、食のバリアフリー商品の造成、インバウンド対応研修等ではエリア内事業者に広く協力を依頼し、県内外、海外に向けたアピール力強化に繋がった。	2

7	1	4	観光費	市観光協会補助金	23,842	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に寄与した。 広報・観光PR活動:81件/年、SNS新規登録者数:849件/年 香南市観光施設連絡会（3回/年）を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。	2
7	1	4	観光費	自転車のまち香南市PR事業	566	【事業内容】 道の駅やすのレンタサイクル施設のPRや「自転車のまち香南市」をPRするため、香南市内のレンタサイクル施設で自転車をレンタルすると協力店舗で使えるクーポンがもらえるキャンペーンを実施し、自転車利用者を誘客する。 【成果（実績）】 「自転車のまち香南市」をPRするため、香南市内のレンタサイクル施設で自転車をレンタルすると協力店舗で使えるクーポンがもらえるキャンペーンを実施し、レンタサイクル施設の利用の促進並びに協力店舗等への誘客及び経済波及に繋げることができた。 レンタサイクル施設:5施設、クーポン利用可能施設:55事業所、総事業費:566千円、クーポン利用件数:940件（470千円）	2
7	1	4	観光費	香南いこいこキャンペーン事業	49,990	【事業内容】 市内の観光施設の入館料や体験型観光の利用料や市内宿泊施設の宿泊費用の半額（上限1,000円）を助成することにより、コロナの影響で落ち込んだ市内観光需要の回復を図る。 【成果（実績）】 市内の観光施設の入館料や体験型観光の利用料の通常料金の半額（上限1,000円）を助成することで、市内の観光需要の回復に寄与することができた。 利用件数:70,895件 助成金額:49,990千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）49,990千円	2
7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託業務	18,900	【事業内容】 絵金蔵の管理・運営を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 企画展を年8回、特別展を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。 令和4年度の入館者数は6,633人（昨年度対比193%）と前年度よりも大幅増となった。新型コロナウイルス感染症が前年度より落ち着き緩和されたため、入館者の増加に繋がった。 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）18,900千円	2 5
7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託業務	14,880	【事業内容】 弁天座の管理・運営を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 自主事業4件、受託事業2件など、通年にわたり活動を行い、来館者数が7,435人（昨年度対比251%）と前年度より大幅に増加した。令和4年度は前年度より新型コロナウイルス感染症が落ち着き緩和されたため、活動の範囲が広がり来館者の増加へ繋げることができた。 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）14,800千円	2 5

7	1	5	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ他塗装工事	7,887	【事業内容】 経年劣化による、地域情報センターとやすらぎ市、パーゴラ、多目的室の外壁塗装工事を行う。 【成果（実績）】 地域情報センターとやすらぎ市、パーゴラ、多目的室の外壁塗装工事を行うことにより、経年劣化していた外壁の補強と各建物の美観の改善ができた。 【特定財源】 観光施設整備事業債（過疎債：ハード）7,800千円	2
7	1	5	観光施設費	弁天座舞台調光器盤取替工事	21,417	【事業内容】 経年劣化している弁天座の舞台調光基盤の取替工事を行う。 【成果（実績）】 弁天座舞台調光基盤の取替を行うことにより、経年劣化等で発生していた誤作動などの不具合が改善され、貸館業務の運営が円滑に行えるようになった。 【特定財源】 観光施設整備事業債（過疎債：ハード）21,400千円	2
8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	61,620	【事業内容】 市道維持のため、緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。 継続：市道構造物・舗装・区画線補修工事 【成果（実績）】 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な修繕工事 ・林道城山羽尾線（舗装工事：12,610千円） ・市道山地線（修繕工事：1,507千円） ・市道兎田団地二号線（修繕工事 1,287千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（公適債）14,300千円	4
8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	182,275	【事業内容】 新庁舎周辺整備事業として、岩松橋を含めた交差点改良事業を実施する。高規格道周辺整備事業として、市道新道線の拡幅事業を実施する。また、市道新宮深淵線（東野工区）、坪井上夜須線の改良事業も実施する。 【成果（実績）】 継続事業として実施している市道新宮深淵線において橋梁取合せ工事を実施した。また、市道新宮深淵線（東野工区）は路側擁壁工事を実施した。 主な事業 【現年】 ・新宮深淵線（東野）（工事：54,681千円） ・坪井上夜須線（工事：12,783千円） 【繰越】 ・新宮深淵線（岩松）（工事：42,922千円） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）39,973千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）20,600千円 生活道路整備事業債（過疎債：ハード）7,700千円 香南工業用水移設工事負担金（その他）5,699千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）55,964千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）2,711千円 （繰越）生活道路整備事業債（公共事業等債）25,300千円 （繰越）生活道路整備事業債（過疎債：ハード）2,400千円	4

8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	19,848	【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道新道線路側改良工事 継続：二項道路・その他道路測量設計委託業務 継続：二項道路・その他道路改良工事 継続：市道行間・西谷線、新設市道改良工事 継続：市道森線改良工事 新規：市道末清細川線改良工事 新規：市道駅前南北線植栽整備工事 新規：市道野地中ノ村線植栽整備 【成果（実績）】 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な道路改良事業 ・市道行間・西谷線、新設市道（工事：10,428千円） ・市道森線（工事：2,321千円） ・市道末清細川線（工事：3,861千円） ・市道駅前南北線（工事：338千円） ・市道野地中ノ村線（工事：1,232千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（緊防債）10,400千円 生活道路整備事業債（辺地債）6,100千円	4
8	2	3	道路新設改良費	県営道路新設改良事業負担金	11,391	【事業内容】 県営事業に対し負担金を支出する。 【成果（実績）】 県道整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業（細川、宮の前）を実施することにより、地域の活力を支えるとともに県民生活の安全・安心を確保する命の道づくり及び、災害に強いまちづくりの推進が図れた。 【現年】 ・せいかつのみち整備事業に伴う負担金 ・地方特定道路整備事業に伴う負担金 ・あんぜんな道づくり事業に伴う負担金 ・急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金 【繰越】 ・地方特定道路整備事業に伴う負担金 ・急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金 【特定財源】 地方道路等整備事業債（緊自債）2,600千円 地方道路等整備事業債（公共事業等債）600千円 （繰越）地方道路等整備事業債（公共事業等債）2,800千円	6
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	77,462	【事業内容】 橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。また、道路法で定められた、二巡目の橋梁近接目視点検も実施する。 【成果（実績）】 老朽化した橋梁の修繕を行うことで安心安全を確保することができた。 【現年】 ・末清橋外2橋橋梁補修工事（3橋の橋梁修繕を実施）：19,800千円 ・橋梁点検：48,477千円 【繰越】 ・切石大谷線2号橋橋梁補修設計：2,145千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）39,889千円 橋梁維持補修事業債（公共事業等債）1,900千円 橋梁維持補修事業債（辺地債）10,800千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,177千円 （繰越）橋梁維持補修事業債（強靱化債）800千円	4

8	3	2	河川改良費	河川改修事業	34,430	【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 【成果（実績）】 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図れた。 主な事業 【現年】 ・上井川放水路整備事業（工事：19,415千円） 【繰越】 ・清水川排水機場ポンプ増設事業（委託：6,380千円） ・上井川放水路整備事業（設計：6,435千円） 【特定財源】 河川改良事業債（緊自債）19,400千円 （繰越）河川改良事業債（緊自債）6,400千円	4
8	3 6	2	河川改良費 高規格道路 関連公共施 設整備促進 事業費	高規格道路関 連周辺整備事 業	253,616	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 ・測量設計6箇所、工事14箇所 【成果（実績）】 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 ・下井西（1）地区（測量：1箇所、工事：3箇所） ・下井西（2）地区（工事：2箇所） ・新道地区（工事：1箇所）【繰越】（測量：4箇所、工事：3箇所） ・下井中地区【繰越】（測量：1箇所、工事：5箇所） 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）62,871千円 生活道路整備事業債（道路債）56,500千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）63,929千円 （繰越）生活道路整備事業債（道路債）52,400千円	2
8	3	4	砂防費	がけくずれ住 家防災対策事 業	21,351	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災対策や災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市民の生命・財産を守り、安心安全が図られた。 ・がけくずれ住家防災対策事業：3件 ・市単独がけくずれ住家防災対策：1件 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）10,262千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）5,131千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）825千円	6
8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事負担 金	13,010	【事業内容】 県営工事である事業等に対し負担金を支出する。 ・岸本海岸離岸堤設置工事に伴う負担金 ・岸本海岸養浜に伴う負担金 【成果（実績）】 【現年・繰越】 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業（離岸堤）を引き続き施工し、養浜を実施したことにより、災害に強いまちづくりが推進された。 【特定財源】 海岸改良事業債（公共事業等債）1,400千円 （繰越）海岸改良事業債（公共事業等債）10,000千円	6

8	6	1	都市計画総務費	大規模盛土造成地耐震化推進事業	1,969	【事業内容】 大規模盛土造成地（香南工業団地2箇所）の変動予測調査、第2次スクリーニング計画の作成を業務委託する。 【成果（実績）】 大規模盛土造成地（香南工業団地2箇所）を対象に現地踏査及び優先度評価を行った結果、「大規模盛土造成地の滑動崩落対策ガイドライン」に準拠しており、優先度評価結果を経過観察「B2」と評価し、最新の現地情報及び基本情報を第2次スクリーニング計画として、箇所ごとの宅地カルテ等に取りまとめた。今後、国の動向を注視し引き続き経過観察する。 【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）985千円	2
8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,999	【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円） 【成果（実績）】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 実施件数：93件	2
8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	68,691	【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性と住環境の向上を目的として、合併浄化槽等を設置する。 【成果（実績）】 【現年】 ・浄化槽設置：新畑B団地（8戸）・東浜松B団地（2戸）・新畑A団地（3戸） 【繰越】 ・中浜団地防犯機能付き玄関ドア設置工事（全戸48戸） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）20,573千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）10,133千円 市営住宅使用料（その他）26,261千円	1
8	8	1	公共下水道費	公共下水道事業会計補助金	560,224	【事業内容】 公共下水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 補助金を支出することにより、公共下水道事業会計の健全化を図った。 基準内：167,017千円 基準外：393,207千円	1
9	1	2	消防施設費	耐震性貯水槽設置事業	20,073	【事業内容】 震災時等の火災に対応するため、耐震性を有する貯水槽（100m³）を夜須認定こども園駐車場内に整備する。 【成果（実績）】 夜須認定こども園駐車場内に耐震性貯水槽（100m³）が完成し、震災時等の火災に対応するための消防水利が整備された。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）20,000千円	6
9	1	2	消防施設費	高規格救急車購入事業	30,030	【事業内容】 更新基準を経過し老朽化した高規格救急自動車を更新する。 【成果（実績）】 更新することにより、緊急搬送業務を円滑に行い救命率の向上と市民サービスの充実強化が図られた。 【特定財源】 駐屯地等周辺消防施設設置助成事業費補助金（国）15,996千円 消防施設等整備事業債（過疎債：ハード）13,400千円	6

9	1	4	非常備消防 施設費	香我美第一分 団徳王子消防 屯所整備事業	4,323	【事業内容】 香我美第一分団徳王子消防屯所は津波浸水地域にあるため、浸水区域外に整備する。 【成果（実績）】 車庫新築及び既存建物改修工事に向け地質調査及び実施設計委託業務が完了した。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）3,200千円 防災対策基金繰入金（その他）1,056千円	6
9	1	4	非常備消防 施設費	香宗分団屯所 整備事業	18,229	【事業内容】 香宗分団屯所は津波浸水区域であるとともに、これまで大雨による浸水被害が幾度となく発生している。浸水被害がない場所に移転新築し、防火・防災拠点施設の充実を図る。 【成果（実績）】 （現年） 実施設計単価振替委託業務が完了した。 （繰越） 用地の造成工事が完了した。 【特定財源】 防災対策基金繰入金（その他）464千円 （繰越）消防施設等整備事業債（緊防債）17,100千円	6
10	1	2	事務局費	放課後等にお ける学習支援 事業	15,968	【事業内容】 小中学校において生活・学習支援員を配置し、授業中の支援を行うとともに、学力の定着や学習習慣の確立に課題のある児童生徒等を対象に、放課後や長期休業期間に行う補充学習において多様な地域人材の参画を促し、児童生徒への学習支援を行う。 【成果（実績）】 学習環境の整備や教材の準備、授業中の支援を行いながら補充学習が必要な児童の見取りを行い、放課後学習での児童の様子や課題を担当教員等と情報共有しながら、個々に応じた支援を教員等と連携することにより、基礎学力の定着や学習習慣の確立、学校生活の安定を図ることができた。 支援員数：小学校7校に8名、中学校3校に3名、計11名 【特定財源】 放課後等学習支援事業費補助金（県）10,645千円	5
10	1	2	事務局費	地域教育振興 支援事業 （チーム学校 づくり事業）	13,717	【事業内容】 小中学校における特別支援教育や教員の指導力の向上を目指したチーム学校づくり事業を行う。 ①非常勤講師の配置、②教育推進アドバイザーの配置、③特別支援教育コーディネーター及びアドバイザーの配置、④中学2年生における英語四技能検定試験の実施、⑤教職員向けの研修会の実施等を行う。 【成果（実績）】 小学校への専科非常勤講師3名の配置や教育推進アドバイザー（ICT1名、外国語1名）の配置と共に研修会の実施や英語四技能検定の実施により、専門性の高い指導やより質の高い教育の推進の取り組みを進めた。 特別支援コーディネーター及び特別支援アドバイザーを配置し、多様化している子どもに応じたきめの細かい教育の推進を図った。 【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）5,284千円	5

10	1	2	事務局費	スクールソーシャルワーカー活用事業	5,898	【事業内容】 いじめ・不登校対策として、保育・教育・福祉機関と家庭をつなぐスクールソーシャルワーカーを中学校区ごとに1名配置し、教育相談体制を整備する。 【成果（実績）】 スクールソーシャルワーカーが学校等と情報を共有し、養育力に課題がある家庭等に働きかけ、家庭と学校、関係機関等をつなぎ環境整備等に取り組むことで、有効な支援に繋げることができている。3名を配置。県の委託事業を一部利用している。 【特定財源】 スクールソーシャルワーカー活用事業費県委託金（県）3,355千円	5
10	1	2	事務局費	ICT支援員派遣委託業務	12,100	【事業内容】 一人一台端末の導入によるICT機器活用の支援や情報教育の推進をし、授業支援・活用促進支援等を行う支援員を小中学校に3名配置する。 【成果（実績）】 市内小中学校及び森田村塾へICT支援員を3名配置し、授業支援、補助教材の作成、デジタル教材等の活用支援及びICT機器の操作支援を行い、教育現場におけるICTの活用及び情報教育の推進を図ることができた。	5
10	1	2	事務局費	外国語指導助手派遣委託業務	32,440	【事業内容】 外国語指導助手を派遣委託することにより、学習指導要領に沿った外国語活動・授業の充実を図る。 【成果（実績）】 外国語指導助手7名のうち、民間派遣6名を各小中学校へ配置した。外国語指導助手を配置することで外国語でのコミュニケーションをALTがサポートすることができ、複数のALTを動員した交流や発表の機会を持つことで、ALTの様々な国籍や背景の異なりを活かした学習の機会を持つことができた。	5
10	1	2	事務局費	校務系学校共有ファイルサーバ更新業務	3,498	【事業内容】 校務系ネットワークに設置しているファイルサーバを更新する。 【成果（実績）】 校務において使用しているファイルサーバ保守期間満了に伴い、市内小中学校11校の教職員の業務を停滞させることなく、メインサーバ1台及びバックアップサーバ1台を新サーバに更新し、円滑に完了させることができた。	5
10	1 2 3	2 1	事務局費 学校管理費	小中学校等換気装置整備事業	102,784	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策のため、窓を開ける等の対策が有効となるが、教室等によっては周囲への音漏れや土埃りの進入などの影響があるため、窓を開放せず換気を行え冷暖房時に室温の変動が少ない大型換気装置の設置を行う。 【成果（実績）】 各小中学校及び森田村塾に換気装置を設置したことで、感染症並びに音漏れや土埃りの進入対策を実施することができ、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）92,730千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）10,054千円	5

10	2	1	学校管理費	吉川小学校屋内運動場床改修事業	27,379	【事業内容】 屋内運動場床材に隙間や割れ等が見られるため、児童が安全に使用するため床を改修する。 【成果（実績）】 床材に劣化がみられる屋内運動場において、床改修工事を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（過疎債：ハード）27,300千円	5
10	2	1	学校管理費	野市東小学校1階廊下・教室床改修事業	3,002	【事業内容】 校舎1階廊下及び教室の一部で床にたわみが発生しているため児童の安全を考慮し改修工事を行う。 【成果（実績）】 たわみが発生していた教室及び廊下床の改修を行ったことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）2,700千円	5
10	2	1	学校管理費	佐古小学校パソコン教室改修事業	10,114	【事業内容】 特別支援教室が不足するためパソコン教室を3分割し特別支援教室に改修を行う。 【成果（実績）】 特別支援教室等の不足に伴いパソコン教室を3分割することで、安心安全な教育環境の整備が図れた。	5
10	2	1	学校管理費	佐古小学校手洗い場水栓取替事業	3,608	【事業内容】 現在、校舎北側の外部非常階段（1階・2階）にある手洗い場の蛇口を、感染症対策を考慮しプッシュ式水栓に取替え、校舎内の廊下に移設する。 【成果（実績）】 手洗い場の蛇口を感染症対策を考慮しプッシュ式に取り替えることで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）133千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,475千円	5
10	2	1	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	103,951	【事業内容】 経年劣化等により損傷し使用できない状態となっている学校プールを改築する。 【成果（実績）】 改築工事及び監理業務は令和4年度のプール授業までに完了することができ、安心・安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 （繰越）学校施設環境改善交付金（国）21,016千円 （繰越）小学校施設整備事業債（学校債）37,800千円 （繰越）小学校施設整備事業債（公適債）36,800千円	5
10	2	1	学校管理費	吉川小学校太陽光発電設備機器取替事業	3,707	【事業内容】 太陽光発電設備のパワーコンディショナ等が経年劣化により故障しているため機器の取替を行う。 【成果（実績）】 経年劣化により故障したパワーコンディショナ等の機器の取替を行うことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 （繰越）小学校施設整備事業債（公適債）3,100千円	5

10	2 3	1	学校管理費	校務支援員配置事業	10,576	【事業内容】 校務支援員を小中学校に配置することで、教員の業務負担の軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教材研究など本来の教育活動に注力できる環境を整える。 【成果（実績）】 校務支援員を配置し、教員の業務負担軽減を図ることで、児童生徒への指導や教材研究など本来の教育活動に注力できる環境を整えることができた。 小学校5校に6名、中学校2校に2名、計8名を配置（うち、7名については県補助事業を活用） 【特定財源】 校務支援員活用事業費補助金（県）6,038千円	5
10	2 3	1	学校管理費	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業（小中学校）	9,572	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、窓を開けて授業等を行う必要があるため、各学校施設の状況により必要な箇所に網戸を設置する。 【成果（実績）】 感染症対策として普通教室等の窓に網戸を設置することで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）9,572千円	5
10	2 3	2	教育振興費	学校における感染症対策等支援事業	9,037	【事業内容】 感染症対策の徹底を図りながら、学校教育活動の円滑な運営を支援するための事業を行う。 【成果（実績）】 感染症対策に必要な物品を購入することで、感染症対策の徹底を図ることができ、学校教育活動の円滑な運営の支援が行えた。 【特定財源】 （繰越）学校保健特別対策事業費補助金（国）4,518千円	5
10	2 3	2	教育振興費	小中学校理科等教材備品購入業務	5,234	【事業内容】 学習指導要領に基づく理数教育を確実に実施することができるよう、新しい技術を取り入れた観察や実験等で使用する教材備品を購入する。 【成果（実績）】 市内小中学校の理科及び算数・数学備品について、小学校76品、中学校33品の購入を行い、新規教材による新たな観察及び実験等の実施により、学習指導要領に沿う事業の実践を推進することができた。 【特定財源】 理科教育等設備整備費補助金（国）2,435千円	5
10	2 3	2	教育振興費	小中学校楽器購入事業	5,153	【事業内容】 各小中学校所有の楽器が老朽化し破損が頻発しているため、修繕では対応できないものを計画的に更新する。 【成果（実績）】 市内小中学校の修繕対応が不可である楽器について更新を行い、小学校4品、中学校8品の楽器を購入することで、授業又は部活動等での使用環境を改善することができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）5,153千円	5

10	3	1	学校管理費	香我美中学校 屋内運動場床 改修事業	35,011	【事業内容】 屋内運動場床材に隙間や割れ等が見られるため、生徒が安全に使用するため床を改修する。 【成果（実績）】 床材に劣化がみられる屋内運動場において、床改修工事を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（公適債）31,500千円	5
10	3	1	学校管理費	野市中学校屋 内運動場屋根 改修事業	65,549	【事業内容】 屋内運動場において屋根からの雨漏りのため支障をきたしている。施設を安全に使用するため屋根改修を行う。 【成果（実績）】 雨漏りが発生していた屋内運動場の屋根改修を行うことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（緊防債）65,500千円	5
10	3	1	学校管理費	香我美中学校 グラウンド改 修事業	3,685	【事業内容】 香我美中学校グラウンドの表層土の流出に伴い既存土から土塊が広い範囲で露出している。グラウンド施設を安全に利用するため改修に伴う設計委託を行う。 【成果（実績）】 グラウンドの表層土の流出に伴い土塊が広範囲に渡り露出し危険であるため、施設を安全に利用するための改修計画について設計を実施した。	5
10	4	1	幼稚園費	野市幼稚園 プールサイド 改修工事	4,741	【事業内容】 野市幼稚園プールサイドの塗装が経年劣化で剥げている個所が多数あるため、幼児に対する安全性を確保するため改修工事を行う。 【成果（実績）】 防滑性ビニル床シートの設置により、プールサイドでの幼児に対する安全性を確保することができた。	5
10	5	2	公民館費	公民館自主文 化事業	11,050	【事業内容】 香南市中央公民館では、清塚信也×高井羅人 ピアノデュオコンサート、ドラミングハイ！コンサート、子ども向け映画上映を行う。夜須公民館では、吉本新喜劇、高知演劇ネットワーク参加型公演、夜須映画祭を行う。 【成果（実績）】 中央公民館では、サンホール天井耐震工事が延長となったため日程調整がつかず、開催できなかった事業（ピアノデュオコンサート・映画上映会）があったが、メゾ・ソプラノコンサートは場所を夜須公民館に変更して事業を行った。 ・よんでん文化振興財団派遣事業 谷口睦美 メゾソプラノコンサート（76人） 夜須公民館では、予約不要かつ無料で本格的な演奏が楽しめるロビーコンサートを全6回開催し、平均30人ほどが来場し好評を得た。また、市民参加演劇では出演だけでなく裏方としてもたくさんの地域の方が関わって盛会に開催できた。 【特定財源】 公演等入場料（その他）2,611千円	5

10	5	2	公民館費	社会教育施設 非構造部材耐 震調査・基本 設計委託業務 (公民館)	13,156	【事業内容】 指定避難所等に該当する公民館（5施設）及び防災コミュニティセン ター（3施設）について、非構造部材耐震化に係る調査・基本設計を 実施する。 【成果（実績）】 非構造部材耐震化に係る対象施設の調査及び基本設計が完了し、事 業進捗が図れた。 ・調査基本設計（8施設）：13,156千円 【対象施設】 中央公民館、香我美市民館、夜須公民館、山北公民館、夜須北部会 館、佐古防災コミュニティセンター、富家防災コミュニティセン ター、山南防災コミュニティセンター	5
10	5	2	公民館費	野市東防災コ ミュニティセ ンター整備事 業	104,811	【事業内容】 野市町東野に中ノ村、土居、野地東を主な対象区域として防災コ ミュニティセンターを建設する。 【成果（実績）】 【現年】：16,334千円 建設工事(建築・電気・機械)及び工事監理業務に着手した他、外 構階段に係る実施設計、上下水道新設等に係る業務が完了した。 ・建設工事(建築・電気)：14,952千円 ・外構階段設計(2か所)：473千円 ・負担金(上下水道等)：906千円 ・手数料(下水道)：3千円 【繰越】：88,477千円 造成工事及び工損事前調査の他、建築工事に係る積算業務並びに 各種法令に基づく業務が完了した。 ・造成工事(2,762.17㎡)：85,058千円 ・工損事前調査(3か所)：1,793千円 ・工事費積算：1,265千円 ・手数料(建築確認等)：361千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債(緊防債)8,800千円 (繰越)公民館施設整備事業債(緊防債)64,600千円	6
10	5	2	公民館費	サンホール天 井耐震改修事 業	134,123	【事業内容】 ホール天井耐震診断の結果による耐震改修を行う。 【成果（実績）】 地震による天井材落下を防止するため、従来の吊り天井から、天井 と建物を一体化させる準構造化工法による耐震改修工事が完了し、 安心安全な施設環境の整備が図れた。 ・改修工事(建築・電気・機械)：132,110千円 ・工事監理：2,013千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債(緊防債)120,300千円 公民館施設整備事業債(地活債)12,400千円	5
10	5	2	公民館費	サンホール音 響設備改修事 業	26,400	【事業内容】 経年劣化によるサンホール設備のスピーカー及びアンプ部を更新・ 改修する。 【成果（実績）】 経年劣化によるサンホール設備のスピーカー及びアンプ部を更新・ 改修を実施し、良好な音響設備環境が構築された。 ・工事費：26,400千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債(一般単独債)19,800千円 ふるさと応援基金繰入金(その他)6,600千円	5

10	5	2	公民館費	サンホール舞台照明設備調光器基盤更新事業	28,875	【事業内容】 サンホール舞台照明設備の基盤が経年劣化が見られるため改修を行う。 【成果（実績）】 サンホール舞台照明設備の改修が完了し、良好な照明設備環境が整った。	5
10	5	2	公民館費	ふれあいセンタートイレ改修事業	56,298	【事業内容】 ふれあいセンター利用者の利便性の向上のため、施設内トイレの和式から洋式への改修を行う。また、既存洋式トイレについても、老朽化による改修を行う。 14箇所 【成果（実績）】 ふれあいセンターのトイレ14カ所が洋便化され、利用者の利便性が向上した。 ・設計委託：2,475千円 ・工事費：53,823千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債）56,200千円	5
10	5	2	公民館費	手結会館防水改修事業	9,009	【事業内容】 手結会館の屋根防水について、経年劣化がみられるため改修を行う。 【成果（実績）】 屋根防水工事が完了し、通常利用が可能となった。 ・設計委託：275千円 ・工事費：8,734千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債（過疎債：ハード）9,000千円	5
10	5	2	公民館費	山北公民館防水改修事業	15,081	【事業内容】 山北公民館の屋根防水は経年劣化及び漏水がみられるため改修を行う。 【成果（実績）】 経年劣化がみられる屋上シート防水の改修工事が完了し、安心安全な施設環境の整備が図れた。 ・改修工事（409㎡）：14,553千円 ・工事監理：528千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債）15,000千円	5
10	5	2	公民館費	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業（市民館）	298	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、香我美市民館内の換気機能の機能改善を図るため網戸を設置する。 【成果（実績）】 香我美市民館における感染拡大防止のため、各室に網戸を設置し利用時における感染予防に務めることができた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）298千円	5
10	5	3	図書館費	社会教育施設非構造部材耐震調査・基本設計委託業務（図書館）	4,708	【事業内容】 指定避難所等に該当する野市図書館及び香我美図書館について、非構造部材耐震化に係る調査・基本設計を実施する。 【成果（実績）】 非構造部材耐震化に係る対象施設の調査及び基本設計が完了し、事業進捗が図れた。 ・調査基本設計（2施設）：4,708千円 【対象施設】 野市図書館、香我美図書館	5

10	5	3	図書館費	野市図書館全熱交換器改修工事	5,423	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能の機能改善を図るため改修工事を行う。 【成果（実績）】 全熱交換器取替に係る設計監理及び改修工事が完了し、施設内の換気環境が改善されるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 ・設計監理：418千円 ・改修工事（23台）：5,005千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）5,423千円	5
10	5	4	文化財保護費	文化財センタートイレ及び駐車場改修事業	1,837	【事業内容】 文化財センターのトイレを汲み取り式から浄化槽へ改修するとともに多目的トイレを設置し、衛生面の改善を行う。また、来客用駐車場の整備を行う。 【成果（実績）】 トイレの改修は実施設計を行い、協議の結果、工事は翌年度実施することとした。来客用駐車場は整備が完了し、駐車スペースが確保された。 【特定財源】 文化財施設整備事業債（地活債）1,300千円 文化財施設整備事業債（公適債）200千円	5
10	6	2	体育施設費	社会体育施設非構造部材耐震調査・基本設計委託業務	4,092	【事業内容】 指定避難所等に該当する野市総合体育館及び香我美トレーニングセンターについて、非構造部材耐震化に係る調査・基本設計を実施する。 【成果（実績）】 非構造部材耐震化に係る対象施設の調査及び基本設計が完了し、事業進捗が図れた。 ・調査基本設計（2施設）：4,092千円 【対象施設】 野市総合体育館、香我美トレーニングセンター	5
10	6	2	体育施設費	香我美運動広場照明設備改修事業	94,780	【事業内容】 照明設備が老朽化し、水銀灯の照明が製造中止になることから、照明のLED化及び支柱等の取替えを行う。 【成果（実績）】 照明設備改修に伴う地質調査、設計、工事までの一連の業務が完了し、夜間における社会体育活動の増進と省エネ化の促進が図れた。 ・地質調査：2,200千円 ・実施設計：1,672千円 ・工事監理：880千円 ・手数料（建築確認）：136千円 ・建築工事（地盤改良及び支柱基礎8か所）：32,263千円 ・電気工事（LED投光器64個・支柱築造8本）：57,629千円 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（地活債）83,100千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）9,344千円	5
10	6	2	体育施設費	野市ふれあい広場散水ポンプ改修事業	24,255	【事業内容】 野市ふれあい広場に設置している散水ポンプは経年劣化しているため改修を行う。 【成果（実績）】 散水ポンプの改修により、サッカー場への散水が効率よく行えるようになり、施設の適切な管理が行えるようになった。 ・実施設計：3,465千円 ・工事費：20,790千円 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（一般単独債）15,500千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）5,290千円	5

10	6	3	学校給食費	こうなん給食センター調理場床修繕工事	4,422	【事業内容】 給食センター調理場の床に剥がれや亀裂、グレーチング周りの床材の収縮による隙間等が発生しているため改修を行う。 【成果（実績）】 調理場内床不良箇所の張替及び一部床の改修（ビニール床シートから合成樹脂塗床）、グレーチング廻り隙間へのシール打ちを行い、施設の衛生管理や安全上のリスク低減が図れた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,422千円	5
11	1	1	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（現年分）	17,573	【事業内容】 令和3年8月豪雨及び令和4年台風4号で被災した農業用施設の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 令和4年台風4号により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。 ・上分地区（水路：1箇所） 【繰越】 令和3年8月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を実施した。 ・中西川地区（頭首工：1箇所） 【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,963千円 補助災害復旧事業債 400千円 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）9,069千円 （繰越）補助災害復旧事業債 100千円	6
11	1	2	農地災害復旧費	農地災害復旧事業（現年分）	2,695	【事業内容】 令和3年8月豪雨及び令和4年台風4号で被災した農地の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 令和4年台風4号により被災した農地の災害復旧工事を実施した。 ・山川地区：1箇所 【繰越】 令和3年8月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を実施した。 ・山川地区：1箇所 【特定財源】 農地災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,036千円 補助災害復旧事業債 100千円 地受益者分担金（その他）125千円 （繰越）農地災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,319千円 （繰越）農地受益者分担金（その他）44千円	6
11	1	3	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業（現年分）	7,189	【事業内容】 令和3年台風14号及び令和4年台風4号、14号で被災した林道の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 令和4年台風4号及び台風14号により被災した林道の災害復旧工事に係る測量設計積算委託業務を実施した。 ・畑山奥西川線：2箇所 【繰越】 令和3年台風14号により被災した林道の災害復旧工事を実施した。 ・畑山仲木屋線：1箇所 【特定財源】 林業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）2,059千円 補助災害復旧事業債 500千円 （繰越）林業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,780千円 （繰越）補助災害復旧事業債 800千円	6

11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（市道）	9,075	【事業内容】 令和3年8月豪雨及び令和4年台風4号により、市道被害が発生したため復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【現年】 市道宗円地・烏首線他2路線の道路復旧工事を実施した。 【繰越】 市道末清・細川線の道路復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）4,777千円 補助災害復旧事業債 2,100千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,275千円 （繰越）補助災害復旧事業債 600千円	6
11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（法定外公共物等）	1,988	【事業内容】 豪雨等で被災した市道、市管理河川、赤線、青線等の応急工事及び復旧工事を市単独事業で実施する。 【成果（実績）】 5箇所の農道水路工事を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業債 1,800千円 法定外公共物災害復旧事業分担金（その他）21千円	6
11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（河川）	1,430	【事業内容】 令和3年8月豪雨で被災した公共土木施設（河川）の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 【繰越】 ミョウガ谷川の河川災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）286千円 （繰越）補助災害復旧事業債 300千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）669千円	6

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

453,560 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費

7,077,065 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	959,704	684,543	0	6,896	115,304	152,961
	高齢者福祉事業	198,576	41,151	0	31,673	26,942	98,810
	児童福祉事業	2,827,886	874,707	218,100	145,818	146,698	1,442,563
	母子福祉事業	155,995	48,754	0	61,577	20,637	25,027
	生活保護扶助事業	658,845	523,410	0	0	80,573	54,862
	その他社会福祉事業	331,425	118,704	0	49,819	33,377	129,525
	小計	5,132,431	2,291,269	218,100	295,783	423,531	1,903,748
社会保険	介護保険事業	557,085	37,346	0	1,704	0	518,035
	国民健康保険事業	409,128	184,530	0	0	0	224,598
	後期高齢者医療事業	672,303	103,160	0	5,412	0	563,731
	その他社会保険事業	110,213	0	0	0	0	110,213
	小計	1,748,729	325,036	0	7,116	0	1,416,577
保健衛生	母子衛生事業	56,249	23,444	0	2,056	4,772	25,977
	予防対策事業	98,924	1,048	0	553	19,168	78,155
	健康増進事業	36,623	2,222	0	1,572	5,720	27,109
	その他保健衛生事業	4,109	0	0	0	369	3,740
	小計	195,905	26,714	0	4,181	30,029	134,981
合計		7,077,065	2,643,019	218,100	307,080	453,560	3,455,306

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	765,458,459	18.2	787,073,883	18.4	▲ 21,615,424	▲ 2.7
2 使用料及び手数料	841,537	0.0	904,287	0.0	▲ 62,750	▲ 6.9
3 国庫支出金	0	0.0	795,000	0.0	▲ 795,000	皆減
1 国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	0	0.0	795,000	0.0	▲ 795,000	皆減
4 県支出金	2,992,981,754	71.0	3,062,629,258	71.7	▲ 69,647,504	▲ 2.3
1 県負担金	2,992,981,754	71.0	3,062,629,258	71.7	▲ 69,647,504	▲ 2.3
2 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金	409,128,305	9.7	401,763,926	9.4	7,364,379	1.8
1 一般会計繰入金	409,128,305	9.7	401,763,926	9.4	7,364,379	1.8
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰越金	25,201,059	0.6	1,976,692	0.1	23,224,367	1174.9
8 諸収入	20,531,954	0.5	16,614,859	0.4	3,917,095	23.6
1 延滞金及び過料	5,498,829	0.1	7,532,073	0.2	▲ 2,033,244	▲ 27.0
3 貸付金元利収入	0	0.0	52,725	0.0	▲ 52,725	皆減
4 雑入	15,033,125	0.4	9,030,061	0.2	6,003,064	66.5
合 計	4,214,143,068	100.0	4,271,757,905	100.0	▲ 57,614,837	▲ 1.3

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	96,157,879	2.3	61,181,458	1.4	34,976,421	57.2
1 総 務 管 理 費	93,447,603	2.2	57,298,691	1.3	36,148,912	63.1
2 徴 税 費	2,585,276	0.1	3,712,767	0.1	▲ 1,127,491	▲ 30.4
3 運 営 協 議 会 費	125,000	0.0	170,000	0.0	▲ 45,000	▲ 26.5
2 保 険 給 付 費	2,930,089,167	70.4	3,025,415,186	71.3	▲ 95,326,019	▲ 3.2
1 療 養 諸 費	2,521,525,670	60.6	2,608,037,279	61.4	▲ 86,511,609	▲ 3.3
2 高 額 療 養 費	397,477,506	9.6	406,330,611	9.6	▲ 8,853,105	▲ 2.2
3 出 産 育 児 諸 費	8,355,360	0.2	8,956,285	0.2	▲ 600,925	▲ 6.7
4 葬 祭 諸 費	2,240,000	0.0	2,080,000	0.1	160,000	7.7
6 傷 病 手 当 金	490,631	0.0	11,011	0.0	479,620	4355.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,090,299,913	26.2	1,125,266,218	26.5	▲ 34,966,305	▲ 3.1
1 医 療 給 付 費 分	771,390,486	18.5	807,046,005	19.0	▲ 35,655,519	▲ 4.4
2 後期高齢者支援金等分	226,854,410	5.5	231,351,411	5.5	▲ 4,497,001	▲ 1.9
3 介 護 納 付 金 分	92,055,017	2.2	86,868,802	2.0	5,186,215	6.0
4 保 健 事 業 費	29,523,123	0.7	30,465,685	0.7	▲ 942,562	▲ 3.1
1 保 健 事 業 費	6,452,902	0.2	7,083,342	0.2	▲ 630,440	▲ 8.9
2 特定健康診査等事業費	23,070,221	0.5	23,382,343	0.5	▲ 312,122	▲ 1.3
5 基 金 積 立 金	12,601,000	0.3	989,000	0.0	11,612,000	1174.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	3,242,159	0.1	3,239,299	0.1	2,860	0.1
1 償還金及び還付加算金	3,242,159	0.1	3,186,574	0.1	55,585	1.7
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0.0	52,725	0.0	▲ 52,725	皆減
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,161,913,241	100.0	4,246,556,846	100.0	▲ 84,643,605	▲ 2.0

(1) 決算の概要

令和4年度の国民健康保険の加入者(令和5年3月31日現在)は、世帯数が前年度比145世帯(2.9%)減の4,801世帯であり、被保険者数は前年度比365人(4.7%)減の7,479人となっている。

◎令和4年度の決算状況

歳入 42億1,414万3千円(対前年度比1.3%(5,761万5千円)減)

歳出 41億6,191万3千円(対前年度比2.0%(8,464万4千円)減)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 5,223万円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比2,161万6千円減の7億6,545万8千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は1,433万2千円の減、後期高齢者支援金分は409万1千円の減、介護納付金分は184万8千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	537,748	517,881	523	96.21
	滞納繰越分	50,094	20,202	0	40.33
後期高齢者 支援金分	現年課税分	166,025	159,884	159	96.21
	滞納繰越分	15,069	6,150	0	40.81
介護納付金分	現年課税分	61,466	58,331	45	94.83
	滞納繰越分	7,508	3,011	0	40.10
合 計	現年課税分	765,239	736,096	727	96.10
	滞納繰越分	72,671	29,363	0	40.41

② 県支出金

県支出金は、前年度比6,964万7千円減の29億9,298万2千円となった。

内訳は、普通交付金が29億1,457万2千円、特別交付金が7,841万円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費 29 億 3,008 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 10 億 9,030 万円で、合わせて 40 億 2,038 万 9 千円となり、歳出総額の 96.6%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 8,651 万 2 千円の減、高額療養費は 885 万 3 千円の減となった。

また、保健事業費は 94 万 3 千円減の 2,952 万 3 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 1,780 人で、受診率は暫定 33.3%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	125,547	2,504,244
療 養 費	1,455	8,798
審 査 手 数 料	-	8,486
高 額 療 養 費	6,501	397,478
出 産 育 児 一 時 金 等	20	8,352
葬 祭 費	56	2,240
傷 病 手 当 金	18	491
合 計	133,597	2,930,089

2 後期高齢者医療保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	410,561,700	70.0	385,733,900	69.9	24,827,800	6.4
2 使用料及び手数料	70,600	0.0	17,600	0.0	53,000	301.1
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	157,597,505	26.9	149,243,612	27.1	8,353,893	5.6
6 繰越金	9,581,162	1.6	8,493,362	1.5	1,087,800	12.8
7 諸収入	8,699,610	1.5	8,218,041	1.5	481,569	5.9
1 延滞金、加算金及び過料	1,300	0.0	22,600	0.0	▲ 21,300	▲ 94.2
2 償還金及び金	385,600	0.1	272,400	0.1	113,200	41.6
5 雑入	8,312,710	1.4	7,923,041	1.4	389,669	4.9
合 計	586,510,577	100.0	551,706,515	100.0	34,804,062	6.3

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	28,434,591	4.9	28,838,450	5.3	▲ 403,859	▲ 1.4
1 総務管理費	26,458,658	4.6	26,921,203	5.0	▲ 462,545	▲ 1.7
2 賦課徴収費	1,975,933	0.3	1,917,247	0.3	58,686	3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	546,321,324	95.0	513,014,303	94.6	33,307,021	6.5
3 諸支出金	385,800	0.1	272,600	0.1	113,200	41.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	575,141,715	100.0	542,125,353	100.0	33,016,362	6.1

（１）決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

令和 4 年度末の被保険者数は、前年度比 235 人（4.2%）増の 5,862 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 236 人（4.2%）増の 5,828 人、障害認定者については、前年度比 1 人（2.9%）減の 34 人となっている。

◎令和 4 年度の決算状況

歳入 5 億 8,651 万 1 千円（対前年度比 6.3%（3,480 万 4 千円）増）

歳出 5 億 7,514 万 2 千円（対前年度比 6.1%（3,301 万 6 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,136 万 9 千円の黒字

（２）歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 2,482 万 8 千円増の 4 億 1,056 万 2 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	265,276	265,662	386	100
	普通徴収	145,380	144,900	128	99.58
	計	410,656	410,562	514	99.85
滞納繰越分	普通徴収	0	0	0	0
合 計		410,656	410,562	514	99.85

（３）歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 3,330 万 7 千円増の 5 億 4,632 万 1 千円となった。

3 介護保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	668,596,245	18.1	667,184,987	18.6	1,411,258	0.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	189,200	0.0	198,440	0.0	▲ 9,240	▲ 4.7
4 国 庫 支 出 金	948,331,574	25.7	922,187,834	25.7	26,143,740	2.8
1 国 庫 負 担 金	657,186,066	17.8	632,752,424	17.6	24,433,642	3.9
2 国 庫 補 助 金	291,145,508	7.9	289,435,410	8.1	1,710,098	0.6
5 支 払 基 金 交 付 金	915,067,000	24.8	914,463,000	25.5	604,000	0.1
6 県 支 出 金	504,083,022	13.7	504,962,204	14.1	▲ 879,182	▲ 0.2
1 県 負 担 金	483,528,000	13.1	484,359,000	13.5	▲ 831,000	▲ 0.2
2 県 補 助 金	20,555,022	0.6	20,603,204	0.6	▲ 48,182	▲ 0.2
7 財 産 収 入	118,668	0.0	93,738	0.0	24,930	26.6
8 繰 入 金	575,035,280	15.6	572,498,776	15.9	2,536,504	0.4
1 一 般 会 計 繰 入 金	575,035,280	15.6	572,498,776	15.9	2,536,504	0.4
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	76,197,816	2.1	5,673,631	0.2	70,524,185	1243.0
10 諸 収 入	678,770	0.0	673,449	0.0	5,321	0.8
1 延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過	564,117	0.0	567,549	0.0	▲ 3,432	▲ 0.6
3 雑 入	114,653	0.0	105,900	0.0	8,753	8.3
合 計	3,688,297,575	100.0	3,587,936,059	100.0	100,361,516	2.8

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	97,299,932	2.7	94,963,677	2.7	2,336,255	2.5
1 総 務 管 理 費	68,854,553	1.9	64,228,901	1.8	4,625,652	7.2
2 徴 収 費	2,298,952	0.1	2,227,244	0.1	71,708	3.2
3 介護認定審査会費	25,891,789	0.7	28,315,322	0.8	▲ 2,423,533	▲ 8.6
4 趣 旨 普 及 費	69,850	0.0	70,950	0.0	▲ 1,100	▲ 1.6
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	124,788	0.0	51,260	0.0	73,528	143.4
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	60,000	0.0	70,000	0.0	▲ 10,000	▲ 14.3
2 保 険 給 付 費	3,286,081,417	92.0	3,282,757,074	93.5	3,324,343	0.1
1 介護サービス等諸費	3,067,891,846	85.9	3,050,686,195	86.9	17,205,651	0.6
3 介護予防サービス 等 諸 費	47,980,521	1.4	48,276,937	1.4	▲ 296,416	▲ 0.6
4 そ の 他 諸 費	4,013,370	0.1	3,940,830	0.1	72,540	1.8
5 高額介護サービス等費	81,576,133	2.3	85,281,603	2.4	▲ 3,705,470	▲ 4.3
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	11,630,624	0.3	11,110,789	0.3	519,835	4.7
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	72,988,923	2.0	83,460,720	2.4	▲ 10,471,797	▲ 12.5
5 地 域 支 援 事 業 費	112,898,672	3.2	118,149,178	3.4	▲ 5,250,506	▲ 4.4
1 介護予防事業費	56,030,966	1.6	59,622,450	1.7	▲ 3,591,484	▲ 6.0
2 包括的支援事業費	51,084,764	1.4	51,422,713	1.5	▲ 337,949	▲ 0.7
3 任 意 事 業 費	5,782,942	0.2	7,104,015	0.2	▲ 1,321,073	▲ 18.6
6 基 金 積 立 金	17,739,668	0.5	5,679,738	0.2	12,059,930	212.3
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	59,060,928	1.6	10,188,576	0.3	48,872,352	479.7
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,573,080,617	100.0	3,511,738,243	100.1	61,342,374	1.7

（１）決算の概要

令和４年度の第１号被保険者（６５歳以上）数（令和５年３月３１日現在）は、対前年度比４８人（０．５％）減の１０,５７７人となっている。

また、要介護、要支援認定者は、対前年度比６９人（３．５％）増の２,０６３人となっている。

◎令和４年度の決算状況

歳入 ３６億８,８２９万８千円（対前年度比２．８％（１億３６万２千円）増）

歳出 ３５億７,３０８万１千円（対前年度比１．７％（６,１３４万２千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 １億１,５２１万７千円の黒字

（２）歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料

介護保険料は、前年度比１４１万１千円増の６億６,８５９万６千円となった。

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度分	特別徴収	619,243	619,399	156	100.00
	普通徴収	48,560	45,395	5	93.47
	計	667,803	664,794	161	99.53
滞納繰越分	普通徴収	9,045	3,802	0	42.03
合 計		676,848	668,596	161	98.76

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比２,６１４万４千円増の９億４,８３３万２千円となった。

主なものは、介護給付費負担金６億５,７１８万６千円、調整交付金２億３,１３０万２千円である。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、前年度比６０万４千円増の９億１,５０６万７千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が８億９,６４０万円、地域支援事業支援交付金が１,８６６万７千円である。

④ 県支出金

県支出金は、前年度比８７万９千円減の５億４０８万３千円となった。

内訳は、介護給付費負担金４億８,３５２万８千円、地域支援事業交付金２,０５５万５千円である。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費が前年度比 332 万 4 千円増の 32 億 8,608 万 1 千円であり、歳出総額の 92.0%を占めている。

その他、総務費が前年度比 233 万 6 千円増の 9,730 万円、地域支援事業費が前年度比 525 万 1 千円減の 1 億 1,289 万 9 千円、基金積立金が前年度比 1,206 万円増の 1,774 万円、諸支出金が前年度比 4,887 万 2 千円増の 5,906 万 1 千円である。

なお、基金積立金 1,774 万円の主なものは、歳入の前年度繰越金 7,619 万 8 千円に負担金等前年度精算に伴う不足分 16 千円の追加と返納分 5,859 万 3 千円を差し引いた剰余分 1,762 万 1 千円である。

◎保険給付費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,067,892
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	47,980
そ の 他 諸 費	4,013
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	81,576
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,631
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	72,989
合 計	3,286,081

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	857,420	100.0	775,020	100.0	82,400	10.6
合 計	857,420	100.0	775,020	100.0	82,400	10.6

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 障 害 認 定 審 査 会 費	857,420	100.0	775,020	100.0	82,400	10.6
合 計	857,420	100.0	775,020	100.0	82,400	10.6

(1) 決算の概要

障害者総合支援法により、障害支援区分の審査判定を行うため、香南市及び香美市が共同で当審査会を設置し審査を行っている。

令和3年度からは、審査会の事務局が香美市から香南市へ交代し審査を行っています。

令和4年度は、香南市61件（前年度50件）、香美市67件（前年度59件）、合計128件（前年度109件）を全12回（前年度10回）開催し、審査を行った。

◎令和4年度の決算状況

歳入 85万7千円（対前年度比10.6%（8万2千円）増）

歳出 85万7千円（対前年度比10.6%（8万2千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

歳入は、分担金及び負担金が前年度比8万2千円増の85万7千円となった。

内訳は、香南市の負担金が40万8千円、香美市の負担金が44万9千円となっている。

(3) 歳 出

歳出は、障害認定審査会費が前年度比8万2千円増の85万7千円となった。

内訳は、委員等報酬が81万円、費用弁償が3万2千円、通信運搬費が1万5千円となっている。

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を合計し、会計間の重複額を控除したものになります。

1 決算の概要

香南市の令和4年度普通会計の決算は、歳入総額 205 億 1,180 万 6 千円、歳出総額 199 億 8,081 万 1 千円で、形式収支は 5 億 3,099 万 5 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 1 億 5,540 万 4 千円を差し引いた実質収支は 3 億 7,559 万 1 千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,502 万 1 千円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は 1 億 7,188 万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 1.7%、歳出総額 1.1%の減となっている。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	20,511,806	20,862,531	△ 350,725	△ 1.7
歳出総額 B	19,980,811	20,210,573	△ 229,762	△ 1.1
形式収支 C(A - B)	530,995	651,958	△ 120,963	△ 18.6
繰り越すべき財源 D	155,404	241,346	△ 85,942	△ 35.6
実質収支 E(C - D)	⑦ 375,591	④ 410,612	△ 35,021	△ 8.5
単年度収支 F(⑦ - ④)	△ 35,021	82,772	△ 117,793	△ 142.3
財政調整基金積立 G	206,901	165,533	41,368	25.0
財政調整基金取崩 H	0	0	0	0.0
繰上償還 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F + G - H + I)	171,880	248,305	△ 76,425	△ 30.8

2 決算収支の状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,271,241	15.9	3,137,384	15.0	133,857	4.3
2 地 方 譲 与 税	122,413	0.6	123,526	0.6	▲ 1,113	▲ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,242	0.0	7,133	0.0	▲ 2,891	▲ 40.5
4 配 当 割 交 付 金	15,736	0.1	20,773	0.1	▲ 5,037	▲ 24.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,623	0.1	27,742	0.1	▲ 10,119	▲ 36.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,681	0.2	23,105	0.1	6,576	28.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	776,697	3.8	743,356	3.6	33,341	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,434	0.1	26,371	0.1	3,063	11.6
9 自動車税環境性能割交付金	6,637	0.0	5,853	0.0	784	13.4
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	23,141	0.1	23,120	0.1	21	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金 等	38,046	0.2	75,485	0.4	▲ 37,439	▲ 49.6
12 地 方 交 付 税	7,642,943	37.3	7,781,344	37.3	▲ 138,401	▲ 1.8
うち 普 通 交 付 税	6,652,947	32.4	6,800,141	32.6	▲ 147,194	▲ 2.2
13 交通安全対策特別交付金	2,072	0.0	2,523	0.0	▲ 451	▲ 17.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	65,016	0.3	41,952	0.2	23,064	55.0
15 使 用 料	227,448	1.1	220,725	1.1	6,723	3.0
16 手 数 料	97,847	0.5	95,209	0.5	2,638	2.8
17 国 庫 支 出 金	3,193,818	15.6	3,554,044	17.0	▲ 360,226	▲ 10.1
19 県 支 出 金	1,503,850	7.3	1,498,296	7.2	5,554	0.4
20 財 産 収 入	56,259	0.3	37,906	0.2	18,353	48.4
21 寄 附 金	250,961	1.2	236,624	1.1	14,337	6.1
22 繰 入 金	276,295	1.4	375,036	1.8	▲ 98,741	▲ 26.3
23 繰 越 金	651,958	3.2	785,624	3.8	▲ 133,666	▲ 17.0
24 諸 収 入	295,972	1.4	368,085	1.8	▲ 72,113	▲ 19.6
25 地 方 債	1,912,476	9.3	1,651,315	7.9	261,161	15.8
合 計	20,511,806	100.0	20,862,531	100.0	▲ 350,725	▲ 1.7

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	4,157,062	20.8	4,236,732	21.0	▲ 79,670	▲ 1.9
うち 職 員 給	2,571,423	12.9	2,555,478	12.6	15,945	0.6
2 物 件 費	2,589,771	13.0	2,555,525	12.6	34,246	1.3
3 維 持 補 修 費	94,909	0.5	112,865	0.6	▲ 17,956	▲ 15.9
4 扶 助 費	3,383,746	16.9	3,652,706	18.1	▲ 268,960	▲ 7.4
5 補 助 費 等	2,373,049	11.9	2,437,349	12.1	▲ 64,300	▲ 2.6
6 普 通 建 設 事 業 費	3,371,603	16.9	2,755,539	13.6	616,064	22.4
補助 事 業 費	1,010,035	5.1	994,819	4.9	15,216	1.5
単 独 事 業 費	2,317,734	11.6	1,665,555	8.2	652,179	39.2
県 営 事 業 負 担 金	43,834	0.2	95,165	0.5	▲ 51,331	▲ 53.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	42,619	0.2	64,021	0.3	▲ 21,402	▲ 33.4
補助 事 業 費	33,607	0.2	15,125	0.1	18,482	122.2
単 独 事 業 費	9,012	0.0	48,896	0.2	▲ 39,884	▲ 81.6
8 公 債 費	1,676,418	8.4	1,925,071	9.5	▲ 248,653	▲ 12.9
元 金	1,633,633	8.2	1,877,051	9.3	▲ 243,418	▲ 13.0
利 子	42,785	0.2	48,020	0.2	▲ 5,235	▲ 10.9
9 積 立 金	546,860	2.7	739,814	3.7	▲ 192,954	▲ 26.1
10 投 資 及 び 出 資 金	51,846	0.2	85,678	0.4	▲ 33,832	▲ 39.5
11 貸 付 金	0	0.0	2,500	0.0	▲ 2,500	皆減
12 繰 出 金	1,692,928	8.5	1,642,773	8.1	50,155	3.1
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,980,811	100.0	20,210,573	100.0	▲ 229,762	▲ 1.1

◎	義 務 的 経 費	9,217,226	46.1	9,814,509	48.6	▲ 597,283	▲ 6.1
◎	投 資 的 経 費	3,414,222	17.1	2,819,560	13.9	594,662	21.1
◎	そ の 他 の 経 費	7,349,363	36.8	7,576,504	37.5	▲ 227,141	▲ 3.0

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 2 億 2,976 万 2 千円 (1.1%) 減の 199 億 8,081 万 1 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 7,967 万円 (1.9%) 減の 41 億 5,706 万 2 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 3,424 万 6 千円 (1.3%) 増の 25 億 8,977 万 1 千円となった。

主なものは、委託料 12 億 7,408 万 9 千円、需用費 6 億 7,415 万 3 千円、役務費 1 億 9,477 万 4 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,795 万 6 千円 (15.9%) 減の 9,490 万 9 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 2 億 6,896 万円 (7.4%) 減の 33 億 8,374 万 6 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 8,853 万 6 千円
児童手当	4 億 3,458 万 5 千円
医療扶助費	4 億 2,636 万 1 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 7,997 万 3 千円
価格高騰緊急支援給付金	2 億 40 万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1 億 6,250 万円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 6,430 万円 (2.6%) 減の 23 億 7,304 万 9 千円となった。

内訳は、国・県に対するもの 1 億 5,355 万 5 千円、一部事務組合に対するもの 3 億 9,035 万 9 千円、その他に対するもの 18 億 2,913 万 5 千円となっている。

主なものは次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 6,022 万 4 千円
農業集落排水事業会計補助金	3 億 6,211 万 7 千円
香南清掃組合負担金	2 億 4,023 万 3 千円
水道事業会計補助金	1 億 389 万 5 千円

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 6 億 1,606 万 4 千円 (22.4%) 増の 33 億 7,160 万 3 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 1,521 万 6 千円 (1.5%) 増の 10 億 1,003 万 5 千円、単独事業費が前年度比 6 億 5,217 万 9 千円 (39.2%) 増の 23 億 1,773 万 4 千円、県営事業負担金が前年度比 5,133 万 1 千円 (53.9) 減の 4,383 万 4 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 2,140 万 2 千円 (33.4%) 減の 4,261 万 9 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業 (現年分)	1,757 万 3 千円
公共土木施設災害復旧事業 (市道)	907 万 5 千円
林業施設災害復旧事業 (現年分)	718 万 9 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 2 億 4,865 万 3 千円 (12.9%) 減の 16 億 7,641 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金（経常）	16 億 3,314 万 8 千円
起債利子（経常）	4,277 万 4 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 1 億 9,295 万 4 千円 (26.1%) 減の 5 億 4,686 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	2 億 5,145 万円
財政調整基金	2 億 690 万 1 千円
防災対策基金	4,892 万 5 千円
森林環境譲与税基金	1,856 万 9 千円
やすらぎのまちづくり基金	916 万 6 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 3,383 万 2 千円 (39.5%) 減の 5,184 万 6 千円となった。

(11) 貸付金

貸付金は、前年度比 250 万円皆減の 0 円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 5,015 万 5 千円 (3.1%) 増の 16 億 9,292 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険会計繰出金	5 億 7,503 万 5 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 545 万 3 千円
国民健康保険会計繰出金	4 億 912 万 8 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 5,759 万 7 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	2,923
02	01	08	電算情報処理費	行政手続きオンライン化対応作業委託業務	12,799
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	147,916
02	01	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	137,600
02	01	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	84,766
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	23,996
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業	5,571
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	3,047
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,837
02	01	12	防災対策費	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	2,480
02	01	12	防災対策費	家具転倒防止等対策費補助金	38
03	01	04	老人福祉費	介護基盤整備等事業費補助金	41,151
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	289
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	14,530
03	02	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理事業	3,185
04	02	03	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,112
06	01	03	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	5,670
06	01	03	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	300
06	01	06	土地改良費	農業水路等長寿命化事業	64,096
06	01	06	土地改良費	農地耕作条件改善事業	9,944
06	03	04	漁港建設費	吉川漁港海岸保全施設整備事業	70,416
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	8,421
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	165,212
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	23,293
08	07	01	住宅管理費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	66,286
09	01	02	消防施設費	高規格救急車更新事業	23,995
10	02	01	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	63,048
合 計					1,007,921

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	189
02	01	04	財産管理費	I P 電話システム整備事業	50,490
02	01	04	財産管理費	新庁舎等建設事業	17,085
02	01	04	財産管理費	旧吉川ライスセンターサイロ解体事業	7,944
02	01	04	財産管理費	公有財産維持補修等事業	3,759
02	01	04	財産管理費	旧徳王子保育所解体事業	3,586
02	01	05	企画費	ごめんなはり線高架橋耐震化事業負担金	24,574
02	01	05	企画費	ごめんなはり線施設改修事業	2,725
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	320
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	57
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	4,183
02	01	07	交通安全対策費	交通安全対策事業	1,043
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	21,976
02	01	08	電算情報処理費	行政手続きオンライン化対応作業委託業務	1,121
02	01	08	電算情報処理費	地域イントラネット基盤施設整備更新事業	14,850
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	8,376
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,980
02	01	09	まちづくり推進事業費	まちづくり推進事業	693
02	01	09	まちづくり推進事業費	環境づくり推進事業	286
02	01	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	13,643
02	01	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	137,671
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	17,996
02	01	12	防災対策費	夜須防災コミュニティセンター整備事業	16,522
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	8,233
02	01	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	5,071
02	01	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	2,408
02	01	12	防災対策費	地域防災対策総合事業	1,849
02	01	12	防災対策費	防災対策事業	871
02	01	12	防災対策費	防災一般管理	90
02	01	12	防災対策費	県防災行政無線運営費負担金	70

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	12	防災対策費	家具転倒防止等対策費補助金	1
02	01	13	防災対策費	避難誘導標識整備事業	5,071
03	01	02	社会福祉施設費	社会福祉施設等管理事業	4,185
03	01	04	老人福祉費	老人福祉施設管理事業	792
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（赤岡）	517
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	1,462
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	4,841
03	02	03	保育所費	夜須認定こども園整備事業	216,249
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	19,529
03	02	03	保育所費	保育所施設整備事業	374
04	02	01	清掃総務費	ごみ集積所設置整備事業補助金	219
04	02	02	塵芥処理費	新管理型産業廃棄物最終処分場整備負担金	5,585
04	02	03	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単）	1,505
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	70,578
06	01	03	農業振興費	地産地消促進事業費補助金	16,441
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	7,564
06	01	03	農業振興費	排水機場管理事業	485
06	01	03	農業振興費	構造改善センター管理事業	103
06	01	05	農地費	堤管理事業	2,738
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	71,038
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業補助金	12,820
06	01	06	土地改良費	農業水路等長寿命化事業	7,910
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	2,061
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	17,214
06	03	02	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	16,061
06	03	02	水産業振興費	水産振興対策事業	2,077
06	03	03	漁港管理費	漁港維持管理事業	2,090
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	16,278
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	1,501
06	03	04	漁港建設費	吉川漁港海岸保全施設整備事業	1,186

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	13,673
07	01	03	企業立地推進費	企業誘致推進事業	1,353
07	01	04	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,004
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	660
07	01	05	観光施設費	弁天座舞台調光器盤取替工事	21,417
07	01	05	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ改修事業	584
07	01	05	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ他塗装工事	7,887
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	1,247
07	01	05	観光施設費	天然色劇場管理事業	1,073
07	01	05	観光施設費	絵金蔵改修事業	770
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持補修事業	30,625
08	02	03	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	19,764
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	16,014
08	02	03	道路新設改良費	県営道路新設改良事業負担金	11,391
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	5,593
08	03	02	河川改良費	河川改修事業	28,050
08	03	06	河川改良費 高規格道路関連公共 施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	253,616
08	03	03	河川維持費	河川維持管理事業	990
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	21,351
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	13,010
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,999
08	06	01	都市計画総務費	都市計画総務管理事業	440
08	06	03	公園費	公園維持管理事業	5,690
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	16,948
08	07	02	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	2,405
09	01	02	消防施設費	常備消防施設事業	3,909
09	01	02	消防施設費	耐震性貯水槽整備事業	20,073
09	01	02	消防施設費	高規格救急車更新事業	6,035
09	01	04	非常備消防施設費	香宗分団屯所整備事業	18,229
09	01	04	非常備消防施設費	香我美第一分団徳王子消防屯所整備事業	4,323

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
09	01	04	非常備消防施設費	非常備消防施設事業	3,155
10	01	02	事務局費	共同学校事務室管理事業	836
10	01	02	事務局費	校務系学校共有ファイルサーバ更新業務	3,498
10	01	02	事務局費	教育用コミュニケーションツール導入事業	484
10	01	02	事務局費	教育支援センター管理事業	366
10	01 02 03	02 01	事務局費 学校管理費	小中学校等換気装置整備事業	102,784
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	30,955
10	02	01	学校管理費	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業（小中学校）	5,103
10	02	01	学校管理費	吉川小学校屋内運動場床改修事業	27,379
10	02	01	学校管理費	野市東小学校1階廊下・教室床改修事業	3,002
10	02	01	学校管理費	佐古小学校パソコン教室改修事業	10,114
10	02	01	学校管理費	佐古小学校手洗い場水栓取替事業	3,608
10	02	01	学校管理費	吉川小学校太陽光発電設備機器取替事業	3,707
10	02	01	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	40,903
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興事業	1,695
10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業	15,309
10	03	01	学校管理費	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業（小中学校）	4,469
10	03	01	学校管理費	香我美中学校屋内運動場床改修事業	35,011
10	03	01	学校管理費	野市中学校屋内運動場屋根改修事業	65,549
10	03	01	学校管理費	香我美中学校グラウンド改修事業	3,685
10	04	01	幼稚園費	幼稚園改修事業	5,707
10	04	01	幼稚園費	野市幼稚園プールサイド改修工事	4,741
10	05	01	社会教育総務費	集会所改修事業	1,265
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	6,635
10	05	02	公民館費	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業（市民館）	298
10	05	02	公民館費	社会教育施設非構造部材耐震調査・基本設計委託業務（公民館）	13,156
10	05	02	公民館費	サンホール音響設備改修事業	26,400
10	05	02	公民館費	サンホール舞台照明設備調光器基盤更新事業	28,875
10	05	02	公民館費	ふれあいセンタートイレ改修事業	56,298
10	05	02	公民館費	手結会館防水改修事業	9,009

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
10	05	02	公民館費	山北公民館防水改修事業	15,081
10	05	02	公民館費	サンホール天井改修事業	134,123
10	05	02	公民館費	野市東防災コミュニティセンター整備事業	103,541
10	05	03	図書館費	図書館管理事業	28
10	05	03	図書館費	社会教育施設非構造部材耐震調査・基本設計委託業務（図書館）	4,708
10	05	03	図書館費	野市図書館全熱交換器改修工事	5,423
10	05	04	文化財保護費	文化財センター施設整備事業	1,357
10	05	04	文化財保護費	文化財センタートイレ及び駐車場改修事業	1,837
10	05	04	文化財保護費	文化財保護管理事業	1,078
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	5,984
10	06	02	体育施設費	香我美運動広場照明設備改修事業	94,644
10	06	02	体育施設費	野市ふれあい広場散水ポンプ改修事業	24,255
10	06	02	体育施設費	屋内体育施設管理事業	1,820
10	06	02	体育施設費	社会体育施設非構造部材耐震調査・基本設計委託業務	4,092
10	06	03	学校給食費	給食センター維持管理事業	2,024
10	06	03	学校給食費	こうなん給食センター調理場床修繕工事	4,422
合 計					2,339,672

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に臨時財政対策債や普通交付税の減による歳入経常一般財源の減少などにより、前年度を0.9ポイント上回る88.4%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	89.3	88.9	90.8	90.0	87.5	88.4

(2) 財政力指数

財政力指数（令和2年度～4年度の3か年平均）は、前年度と同率の0.33%となった。

(財政力指数の推移)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.33	0.33

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、令和4年度の比率（単年度）が、令和元年度の比率（単年度）に比べて0.31ポイント上回ったことから、3か年の平均では前年度比0.1ポイント増加し、4.7%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	8.7	7.0	5.3	4.6	4.6	4.7

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、令和4年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：％)

項 目	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.18	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.18	30.00
実質公債費比率	4.6	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

令和3年度末地方債残高 161 億 2,978 万 8 千円から 4 年度に 16 億 3,363 万 3 千円の元金償還を行い、新たに 19 億 1,247 万 6 千円を借り入れた結果、4 年度末残高は、前年度比 2 億 7,884 万 3 千円（1.7%）増の 164 億 863 万 1 千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高	14,792,976	14,925,248	16,428,817	16,355,524	16,129,788	16,408,631

(6) 基金の状況

令和3年度末基金現在高 121 億 7,932 万 3 千円から 4 年度に 2 億 7,629 万 5 千円を取り崩し、5 億 4,686 万円（利子分 1,348 万 9 千円含む）を新たに積み立てた結果、4 年度末現在高は、前年度比 2 億 7,056 万 4 千円 (2.2%) 増の 124 億 4,988 万 7 千円となった。

4 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	2 億 5,145 万円
財政調整基金	2 億 690 万 1 千円
防災対策基金	4,892 万 5 千円
森林環境譲与税基金	1,856 万 9 千円
やすらぎのまちづくり基金	916 万 6 千円

(基金現在高の推移)

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基金現在高	12,858,867	12,495,926	12,302,891	11,814,545	12,179,323	12,449,887